

令和6年度
予算概要

環境創造局

目次

I	令和6年度環境創造局予算案について	1
II	令和6年度環境創造局予算案の主なポイント	3
III	令和6年度環境創造局予算案における主な事業	
	■ 総合環境政策	5
	■ 環境保全	7
	■ みどり	8
	■ 農業	11
	■ 公園	13
	■ 下水道	16
IV	各会計別予算案	24
	■ 一般会計	26
	■ 風力発電事業費会計	46
	■ みどり保全創造事業費会計	50
	■ 下水道事業会計	66

I 令和6年度環境創造局予算案について

1 基本目標

「かけがえのない環境を未来へ」

“豊かな水・緑環境” “安全・安心な生活環境”を次世代へ

「住みたい、住み続けたいまち 横浜」の実現

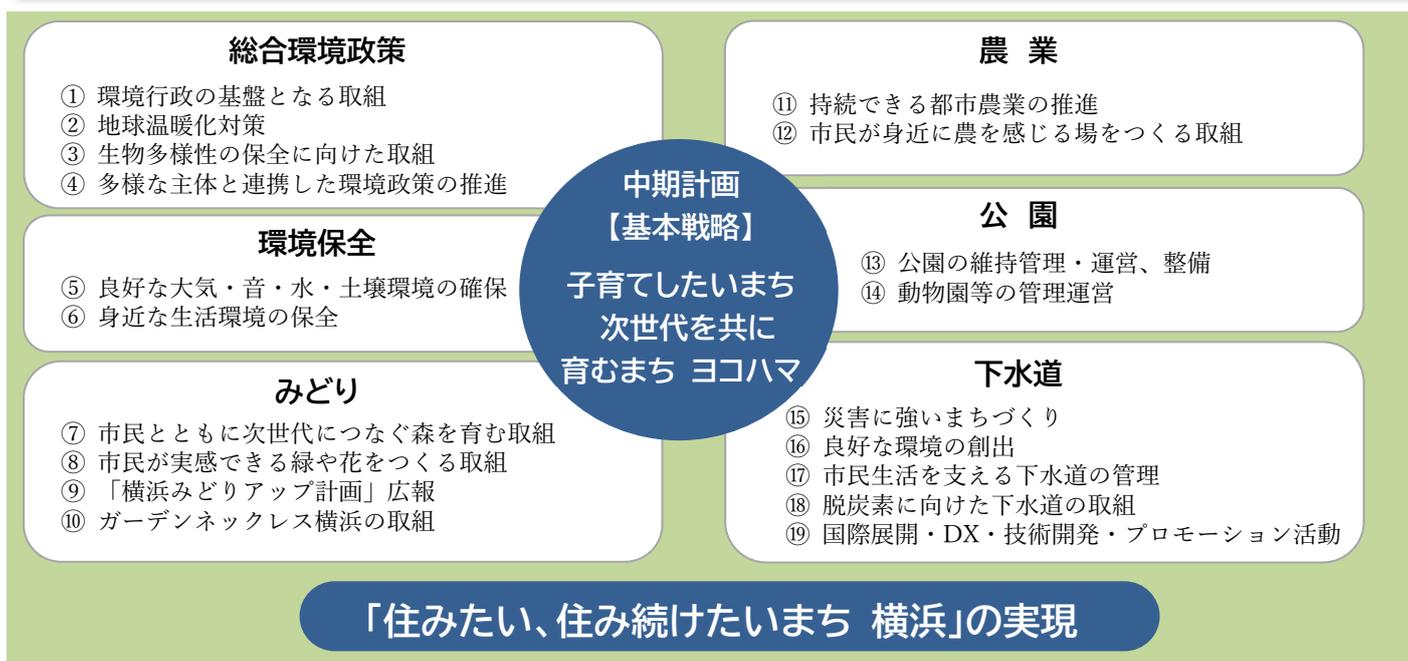
豊かな水・緑環境をはぐくみ、安全・安心な生活環境を守る、そして、それを横浜の未来を担う子どもたちへ引き継ぎ、さらに発展させることで「住みたい、住み続けたいまち横浜」の実現を目指していきます。

2 目標達成に向けた考え方 ～中期計画の基本戦略を見据え～

横浜市中期計画の基本戦略「子育てしたいまち次世代を共に育むまちヨコハマ」を見据え、これまで培ってきた環境創造局が持つあらゆる資源・資産を最大限に生かして引き続き環境行政を推進していきます。

- ・ 市民の皆様や事業者等の皆様との連携を一層深めながら、「地球温暖化対策」と「生物多様性の保全」の視点を取り入れ、安全・安心な暮らしを守るとともに、花・緑・農・水を生かしたまちの魅力や賑わいを創出し、脱炭素社会の推進や、GREEN×EXPO 2027に向けた取組を加速度的に進めます。
- ・ 新たに策定したみどりアップ計画をはじめ、温暖化対策実行計画や、環境管理計画、都市農業推進プラン、下水道事業中期経営計画など、環境行政の主要な計画を踏まえ、事業を推進します。
- ・ デジタル技術の活用や公民連携等により市民目線のサービスの向上と業務の一層の効率化を図るとともに、横浜市中小企業振興基本条例を踏まえ、市内経済を支える公園・下水道等の公共事業を着実に進めます。

3 目標達成に向けた施策



各事業内容については、5ページ以降の「Ⅲ 令和6年度環境創造局予算案における主な事業」に記載しています。

4 目標達成に向けた組織運営

- ・「明るく元気な職場づくり」を組織運営の基本として、職員満足度の向上ひいては市民サービスの向上を目指します。
- ・自由闊達な議論や円滑なコミュニケーション・情報共有、業務改善の促進を図るとともに、「**全体最適**」を意識して進め、環境創造局各所属、土木事務所職員全員が一体となり、効果的かつ効率的に施策を推進していきます。
- ・「**市民目線**」と「**スピード感**」をもって、組織一丸となって施策に取り組みます。

市民に信頼される適正・適切な業務遂行

- ・時代の変化や複雑化する社会のニーズ、厳しい財政状況の中でも、常に業務の点検や改善を行い、使命感とスピード感をもって適正・適切に業務を遂行
- ・工事安全管理に関する研修を継続的にを行い、職員の安全管理の意識向上を推進

人と人、組織と組織、現場と本庁のつながり強化

- ・全体最適を目指して縦割りを排し、職員間、関係部署間の積極的なコミュニケーションや連携により、事業の効果や効率性を向上
- ・現場職場と本庁職場が一体となって、市民生活の安全と安心を直に支える現場業務を着実に推進

横浜の「環境」を支える人材への投資

- ・これまで培ってきた知識や技術を組織として確実に継承、発展
- ・職種や職位を問わず育てあい、学びあう組織風土を醸成
- ・すべての職員がその能力と意欲を最大限に高め、発揮できるような、職場マネジメントを推進
- ・業務の見直しや、テレワーク・フレックスタイム制度等の活用により、ワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、仕事と家庭生活の両立支援を強化

横浜の「環境」を総合的に推進するチーム力の発揮

- ・環境保全、みどり、農業、公園、下水道の各分野が、知見・技術を総動員し、積極的に連携して、高いチーム力を発揮
- ・市民、企業、教育機関等、様々な主体との協働や共創を推進

5 令和6年度の予算規模

区 分	令和6年度	令和5年度	増△減額	増減率
一 般 会 計	751 億 6,638 万円	786 億 6,441 万円	△34 億 9,803 万円	△4.5%
2 款 総 務 費	27 億 1,535 万円	43 億 6,076 万円	△16 億 4,541 万円	△37.7%
9 款 みどり環境費	336 億 41 万円	325 億 3,289 万円	10 億 6,752 万円	3.3%
19 款 諸 支 出 金	388 億 5,062 万円	417 億 7,076 万円	△29 億 2,014 万円	△7.0%
風力発電事業費会計	9,510 万円	9,945 万円	△435 万円	△4.4%
みどり保全創造事業費会計	108 億 5,941 万円	125 億 7,369 万円	△17 億 1,428 万円	△13.6%
下水道事業会計	2,629 億 8,019 万円	2,483 億 8,967 万円	145 億 9,052 万円	5.9%
純 計※	3,102 億 6,206 万円	2,979 億 7,943 万円	122 億 8,263 万円	4.1%

※ 一般会計のうち、みどり保全創造事業費会計繰出金及び下水道事業会計繰出金を除きます。

- ・ 項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

Ⅱ 令和6年度環境創造局予算案の主なポイント

(1) 未来へつなぐ豊かな環境

多様な恵みをもたらす花・緑・農・水を生かすとともに、「公園のまち ヨコハマ」として、横浜の魅力をさらに高め、GREEN×EXPO 2027の成功や、自然共生による豊かな暮らしにつなげます。

- ・「ガーデンシティ横浜※」のリーディングプロジェクトである「ガーデンネットワーク横浜」による都心臨海部等の花と緑の取組を推進
- ・公園愛護会に略称ロゴ入りの活動支援物品を配布するなど、GREEN×EXPO 2027に向けた機運醸成を推進
- ・野毛山動物園のリニューアルを進め、子どもたちや観光客などターゲットに合わせた施設を充実
- ・受動喫煙の健康被害をなくし、子育てしやすい環境づくりのため、市内公園の受動喫煙対策を検討
- ・子どもの居場所としての魅力のさらなる向上に向け、こどもログハウスの長寿命化工事や空調設備工事などの機能強化等を推進
- ・生物多様性国際ユース会議の開催等を通じて、環境先進都市横浜を国内外へ発信するとともに、生物多様性の恵みを実感できるまちづくりを推進
- ・農的資源を生かした魅力的な農のあるまちづくりを目指し、特徴ある地区を設定し、人の交流やまちの活性化を図る農業振興策の策定を推進



山下公園



野毛山動物園
リニューアルロゴ

※市民・企業等の様々な主体が連携し、横浜らしい花・緑・農・水のある豊かな自然環境を更に創出し、潤いや安らぎを感じられる横浜を次世代に引き継ぎ、魅力ある横浜へと発展させていく目指す都市の姿

(2) 脱炭素化に向けた施策の推進

横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）に基づき、温室効果ガス排出削減対策を推進するなど、2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現に向けた施策に取り組みます。

- ・全庁一丸となったエネルギーマネジメント、使用する電力のより一層のグリーン化、下水道事業における温室効果ガス排出削減などを推進
- ・公共施設等への太陽光発電設備等の導入を推進
- ・EVバス等の導入補助や、民間事業者と連携した次世代自動車の普及促進



公共施設の太陽光発電設備

(3) 横浜みどりアップ計画の推進

市民生活の身近な場所にある樹林地や農地などの多様な緑を次世代に引き継ぐため、これまでの取組の成果などを踏まえ、「横浜みどり税」を財源の一部に活用した「横浜みどりアップ計画 [2024-2028]」を推進します。

- ・緑地保全制度で指定した民有樹林地の維持管理負担を軽減する支援を拡充
- ・市民が森に親しみ、楽しむことができる多様な活用を推進
- ・都心部から郊外部まで、農とふれあう機会の全市的な展開を推進
- ・地域が主体となった地域緑のまちづくりをはじめ、緑や花の取組を推進
- ・取組の内容や実績について、市民の皆様の理解を広げる広報を推進



寺家ふるさと村

(4) GREEN×EXPO 2027に向けた公園整備

GREEN×EXPO 2027に向け、会場の基盤ともなる（仮称）旧上瀬谷通信施設公園の整備を進めていきます。また、ネイチャー・ベースド・ソリューションなどのGREEN×EXPO 2027の理念や取組の継承、公民連携等、GREEN×EXPO 2027後の新しい公園を目指した検討を進めていきます。

(5) 活力ある都市農業の推進

農地が持つ多面的機能の発揮と都市農業の活性化に向け、関連する多様な主体と連携して、持続できる都市農業の推進、市民と農との関わりを深める取組を進めます。

- ・生産基盤の整備や、ICTを活用したスマート農業技術導入等を支援
- ・北部下水道センター内の農業用ハウスにおいて、スマート農業機器を活用した農産物の栽培管理等を実施
- ・子どもたちが農体験を行う「環境学習農園」など様々な農園の開設を支援
- ・旧上瀬谷通信施設地区において、企業・大学等との連携やICT等の活用による高収益化を目指した試験栽培等を実施



旧上瀬谷通信施設地区におけるイチゴの試験栽培の様子

(6) 良好な生活環境の保全

市民生活や事業活動の基盤となる良好な生活環境を守るため、環境法令等に基づき、大気・水環境の常時監視や調査、事業所への立入調査や指導、市民から寄せられる相談等への対応を適正に実施します。

また、環境保全協定の運用など、事業者との対話による環境保全対策を推進するとともに、届出・窓口相談におけるデジタル技術の活用や環境情報の着実な発信を進めます。

さらに、大気汚染や水質汚濁に係る広域的課題に対し、九都県市等他自治体と連携して取り組みます。

(7) 安全・安心な市民生活の実現

気候変動の影響による集中豪雨への対応のため、流域全体の関係者が一体となって取り組む「流域治水」の推進や、今後想定される地震への対策などにより災害に強い都市づくりを進めます。

ア 浸水対策

- ・市域全域で、過去に浸水被害を受けた地区などにおいて雨水幹線や雨水調整池などの整備を推進
- ・横浜駅周辺地区で、目標整備水準を引き上げた下水道整備を推進
- ・気候変動の影響による大雨に対応した浸水対策を推進
- ・多様な主体と連携したグリーンインフラの活用

イ 地震対策

- ・地域防災拠点の流末下水道管や水再生センター等の耐震化の推進

ウ かけ地対策

- ・即時避難指示対象区域に含まれる公園内のかけ地等で安全対策を推進



令和3年道路冠水状況

(8) 暮らしを支える公園・下水道

市民生活の安全や横浜の経済活動を支える公園・下水道について、計画的な維持管理に取り組みます。

ア 公園の保全・更新 ～地域で長く愛される公園を目指して～

公園に期待される様々な役割を高め、地域で長く愛される公園となるよう、維持管理や整備に取り組みます。

- ・遊具等の施設点検や維持補修を実施し、施設の長寿命化を推進
- ・老朽化した公園施設の計画的な再整備と施設改良を実施



遊具等の施設点検

イ 下水道の保全・更新 ～安全・安心な下水道サービスの継続的な提供を目指して～

安全・安心な下水道サービスを継続的に提供するため、民間事業者のノウハウや創意工夫を活用しながら効率的な維持管理・老朽化対策を進めます。

- ・状態監視を基本とした予防保全型の維持管理・再整備の着実な推進
- ・包括的民間委託やPFI方式を導入した管理運営を引き続き実施
- ・今後増大する下水道施設の再整備・再構築を着実に推進するため、多様な主体との連携や、民間の技術を生かした発注方式等の推進



北部汚泥資源化センター
汚泥焼却炉施設(PFI事業)

Ⅲ 令和6年度環境創造局予算案における主な事業

- ・新規事業（◎）：事業の新設や新たな取組の開始など、新たな要素を含むもの（事業の一部であるものも含む）
- ・拡充事業（☆）：実施個所数の増や単価の引き上げなど、事業を拡充するもの（事業の一部であるものも含む）
- ・事業費は、1万円未満を四捨五入して記載しています。
- ・事業費の後ろには、前年度の事業費を括弧書きで示しています。
- ・前年度事業費の後ろには、P24以降の「IV 各会計別予算案」における掲載ページを示しています。
- ・一般会計以外の風力発電事業費会計、みどり保全創造事業費会計、下水道事業会計分を含めて記載しています。
- ・ここで紹介する事業には、複数事業の組み合わせや事業の一部で構成されているものもあるため、事業費や事業名が、P24以降の「IV 各会計別予算案」とは一致しない場合があります。

■総合環境政策

環境管理計画及び環境に関連する計画を総合的に推進します。また、地球温暖化対策や生物多様性の保全に向けた取組、さらに、多様な主体と連携した環境政策・研究を進めます。

1 環境行政の基盤となる取組

(1) 環境政策の総合調整 2,701万円（2,476万円）【P32】

横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画、横浜みどりアップ計画を総合的に推進します。取組の推進状況は、環境に関する市民意識調査の結果等を生かして報告書としてとりまとめ、環境創造審議会等での調査・審議を経て、公表します。また、世界や国の潮流を踏まえ、新たな横浜市環境管理計画の策定を進めます。

(2) 環境影響評価(環境アセスメント)制度の運用 681万円（722万円）【P32】

環境に及ぼす影響について事業者自らが事前に調査・予測・評価を行い、その結果を公表して市民意見を聴くなどの手続きを通し、環境に配慮した事業とする環境アセスメント制度を運用します。

(3) 地籍調査 6,291万円(8,511万円)^{※1}（5,937万円)^{※2}【P31】

土地境界のトラブル防止や土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化などのため、地籍調査を実施します。令和6年度は、金沢区泥亀地区ほかにおいて、調査を実施します。

また、過年度成果の電子化を進め、一部を地籍調査成果窓口閲覧システムで閲覧に供します。

※1 6年度当初予算と5年度2月補正予算の合計額、※2 5年度当初予算と4年度2月補正予算の合計額

2 地球温暖化対策

(1) ☆省エネ・再エネの推進 5億3,929万円（8億2,653万円）【P30、48】

横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）に基づき、温室効果ガス排出量等に関する情報を管理する庁内システムを活用し、全庁的なエネルギーマネジメントを推進するほか、公共施設等へ太陽光発電設備等の導入[※]を推進します。

事業者の温暖化対策を促進するため、地球温暖化対策計画書制度を運用します。さらに「2030年度温室効果ガス排出量50%削減」に向け、制度における評価項目等の見直しを行います。

本市の環境行動のシンボルとして、横浜市風力発電所（ハマウイング）を運営し、再生可能エネルギーの利用や普及拡大を促進します。

※：環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用

(2) ◎次世代自動車の普及促進 5,266万円（2,429万円）【P30】

自動車メーカーや自動車販売店と締結した連携協定に基づき、次世代自動車の普及啓発を実施します。また、住宅と電気自動車との間で電気をやり取りできるV2H（Vehicle to Home）充放電設備の導入補助や集合住宅向け充電設備に対する補助等の充電インフラ整備に取り組みます。

燃料電池自動車（FCV）や燃料電池バス（FCバス）の導入補助[※]、水素ステーションの設置補助[※]、公用車へのFCVの率先導入を引き続き実施するほか、新たにEVバスの導入に対する補助を実施します。

※：予算計上は温暖化対策統括本部



新横浜パフォーマンス2023での次世代自動車の普及啓発

3 生物多様性の保全に向けた取組

(1) ◎生物多様性の普及啓発・調査

3,190万円（1,613万円） [P32、33]

市内の多様な自然環境を生かしながら、市民・企業等と連携し、環境教育出前講座の実施や自然体験の場の提供を進めるほか、市民団体・企業・学校等の表彰により、環境活動を支援するなど、生物多様性への理解や環境行動の促進のための普及啓発を実施します。

また、市域の生物相を把握するため、継続的な生き物調査を行います。

さらに、国際機関等とともに生物多様性国際ユース会議を開催し、環境先進都市として、生物多様性地域戦略を推進します。



環境教育出前講座
「横浜メダカってなんだろう？」

(2) 豊かな海づくり事業

189万円（173万円） [P33]

多様な生き物が生育し、市民に身近な豊かな海を目指して、山下公園前海域でモニタリング調査を行うとともに、関係局や民間企業と連携し、海の環境改善につながる取組を進めます。また、ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会等と連携したイベントを通して普及啓発を行います。

コラム

ネイチャーポジティブに向け次世代とともに考えるパートナーシップの取組

生物多様性は暮らしの基盤ですが、現在、危機的状況にあります。生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ」に向けて、現在、進行しているカーボンゼロ（脱炭素）などとともに、総動員での取組が必要です。横浜市では、令和5年11月に国際ユース団体を招き、市民、企業の皆様と生物多様性や環境行動をテーマに、シンポジウムを開催しました。令和6年度は、さらに国内外の潮流も踏まえ、様々な取組を推進し、主体的な環境行動が定着したライフ・ビジネススタイルの実現を目指します。



生物多様性ユースシンポジウム
2023 in 横浜

4 多様な主体と連携した環境政策の推進

(1) グリーンインフラを活用したまちづくり

4億7,057万円（5億329万円）

[P40、41、74、79]

公共施設の再整備などに合わせてグリーンインフラを導入し、貯留浸透などの自然が持つ多様な機能を活用した浸水対策の強化や良好な水循環の再生を図ることで水・緑豊かな都市環境の創出と安全・安心なまちづくりを推進します。



公園におけるグリーンインフラ
（ささぶねのみち）

(2) 環境にやさしいライフスタイルの推進

444万円（564万円） [P32]

市民が環境に関心を持ち、環境にやさしい行動を継続して実践していただけるよう、市民参加型の「エシカル消費キャンペーン」、小学生が家庭・地域での環境行動に取り組む「こども『エコ活。』大作戦!」、小中学生が環境に関して学んだことを発表する「こどもエコフォーラム」など、企業等と連携した取組を実施します。



エシカル消費キャンペーン

■環境保全

良好な生活環境の保全に向けて、環境の状況の把握や発信、事業所等への指導などを行うほか、様々な環境課題に対し、事業者や他自治体等と連携しながら対応します。

5 良好な大気・音・水・土壌環境の確保

(1) 環境状況の把握と情報発信・共有

2億6,583万円 (2億 6,062 万円) [P33]

市域の大気環境の状況について市内 27 測定局で常時監視するほか、空間放射線量、道路交通・新幹線騒音、河川・海域の水質などを測定します。常時監視に用いているテレメータシステムについては、デジタル化を進めます。これらの測定データのほか、光化学スモッグ注意報や PM2.5 高濃度予報の環境情報を横浜市ウェブサイト等で公表します。



常時監視の様子

(2) 大気汚染、騒音、水質汚濁、土壌汚染等の事業所への規制・指導

9,302万円 (8,920万円)

[P33]

環境法令等に基づく届出審査、事業所への立入調査や排ガス・排水等の採取・分析を行い、データに基づく細やかな指導などを行います。また、事業者と環境情報の共有や積極的な対話を通して環境保全対策に連携して取り組みます。

6 身近な生活環境の保全

(1) 騒音・悪臭等の相談対応

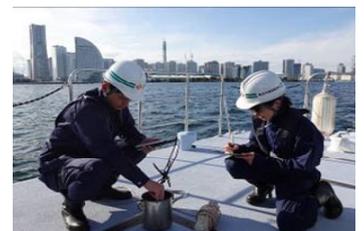
606万円 (636万円) [P34]

市民から寄せられる大気汚染・悪臭・騒音・振動・水質汚濁等の公害に関する相談等に迅速かつ適切に対応するため、必要な調査や測定等を行い、その結果に応じて発生源に対して指導を行います。

(2) 身近な生活環境の保全に向けた啓発

337万円 (447万円) [P34]

環境負荷の低減や環境汚染の未然防止に向け、身近な生活環境の保全や化学物質に関する情報を市民・事業者と共有するなど、環境保全プロモーションを推進します。また、解体等工事に伴うアスベスト飛散防止に関する啓発を行うとともに、中小企業が土壌汚染対策を円滑に進めるよう支援します。



東京湾環境一斉調査

さらに、九都県市などで連携し、東京湾の水質改善や光化学スモッグ対策などに取り組みます。

コラム

大気・水環境の常時監視

生活環境に関する環境基準への適否等の現状把握や環境保全に関する施策の効果を確認するため、大気環境や水環境の監視を継続的に行っています。大気環境や水環境は、長期的に見て改善傾向にあり、良好な状態が継続しています。

大気環境については、二酸化硫黄 (SO₂)、一酸化炭素 (CO)、浮遊粒子状物質 (SPM)、二酸化窒素 (NO₂)、微小粒子状物質 (PM_{2.5}) は、全測定局で環境基準を達成しています。

水環境については、生活環境項目の代表的指標である BOD (河川) の環境基準達成率は、90%以上達成しています。

引き続き、事業者・市民の皆様と共に環境保全の取組を進め、自然豊かな都市環境の充実を図ります。

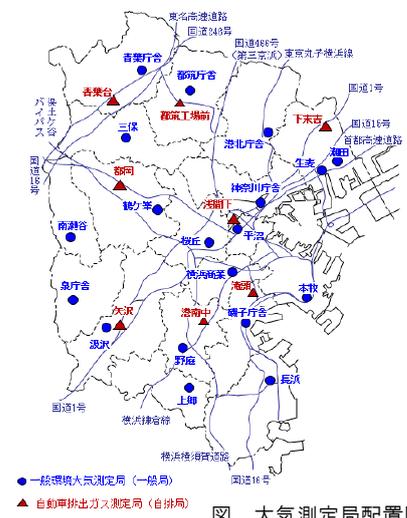


図 大気測定局配置図

■みどり

「横浜みどり税」を財源の一部に活用し、4期目となる「横浜みどりアップ計画[2024-2028]」を推進します。また、多様な主体と連携を進めながら、ガーデンシティ横浜を推進し、GREEN×EXPO 2027 の機運醸成につなげます。

7 市民とともに次世代につなぐ森を育む取組〔横浜みどりアップ計画〕

(1) まとまりのある樹林地の保全・活用

ア 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り 48億4,659万円（69億3,475万円）[P56、59]

市内に残る樹林地の多くは民有地であり、まとまりのある樹林地を保全して次世代に引き継ぐためには、土地を所有する方が、できるだけ持ち続けられるよう支援することが必要です。

そこで、緑地保全制度の指定により土地所有者への税の減免等の優遇措置を講じることで、樹林地を保全します。また、特別緑地保全地区等の指定地で、所有者に不測の事態等が発生し、市への土地買入れ申し出があった場合に、市が買取りに対応します。

・新規指定面積 36 ha ・買取り見込面積 20 ha



和泉町内林特別緑地保全地区（泉区）

イ 良好な森の育成

10億1,036万円（8億1,288万円）[P56、59]

愛護会や森づくりボランティア、企業等様々な主体と連携しながら、森に期待される多様な機能が発揮できるよう、安全で良好な森づくりを進めます。また、樹林地を所有する方が、できるだけ長く樹林地を持ち続けられるよう、維持管理費用の一部を助成します。

通常の維持管理助成に加え、台風による甚大な被害を受けた際にも費用の一部を助成します。



維持管理助成事業を実施した樹林地（戸塚区）

ウ 森に関わる多様な機会の創出

9,951万円（9,046万円）[P56、59]

市民が横浜の森について理解を深め、その魅力に直接触れる体験を通じ、森づくり活動などへの参加にもつなげていくため、各区や市内大学などと連携したイベントや講座の開催、小学校と連携し森を活用した体験や学習ができる仕組みづくりや、森の情報発信等に取り組みます。

保全した森を「市民の森」として開園し、自然に親しみ、憩える場として活用していきます。また、樹林地周辺の施設や環境等を踏まえた利活用計画の検討や地域における多様な森の利活用を進めます。

市民や事業者との協働により森を育む取組を進めるため、森づくり活動のための知識や技術に関する研修のほか、市民が活動に気軽に参加できる機会をつくります。



森の中のプレイパーク（緑区）



森づくり体験会（青葉区）

8 市民が実感できる緑や花をつくる取組〔横浜みどりアップ計画〕

(1) 市民が実感できる緑や花の創出・育成

5億9,846万円（7億1,209万円）[P58、62]

地域の良好な景観形成や賑わい創出につながる緑の創出・育成を推進します。

- ・区の主要な公共施設・公有地における緑の充実及び多くの市民の目にふれる場所で、緑豊かな空間を創出
- ・街路樹の良好な維持管理や地域で愛されている桜並木等の再生による、街路樹による良好な景観づくりの推進
- ・都心部など多くの人が訪れる公開性のある場所で、市民・事業者が行う緑化を支援



中本牧コミュニティハウス敷地内こどもの遊び場

(2) ガーデンシティ横浜の更なる推進

ア 緑や花があふれる地域づくり

2億4,101万円 (2億 3,995万円) [P58、62]

緑の創出・育成に積極的に取り組む市民や企業を支援し、市民の生活の身近な場所で、緑や花に親しむきっかけづくりを推進します。

- ・地域が主体となり、地域にふさわしい緑を創出する取組として地域緑のまちづくりを実施
- ・地域に根差した各区での取組を推進
- ・人生の節目の記念に希望した市民に、苗木を配布



地域緑のまちづくり (磯子区)

イ 子どもを育む空間での緑の創出・育成

8,900万円 (8,950万円) [P58、62]

子どもたちが緑と親しみ、感性豊かに成長できるよう、保育園、幼稚園、小中学校を対象に、園庭・校庭の芝生化に加え、花壇づくり、屋上や壁面の緑化、ビオトープ整備など、施設ごとのニーズにあわせた多様な緑の創出・育成を進めます。また、芝生等の維持管理に対する支援を行います。



ビオトープ整備 (港北区)

ウ 緑や花による魅力・賑わいの創出・育成

5億3,645万円 (6億 9,857万円) [P58、62]

山下公園などの都心臨海部や、里山ガーデンなど、多くの市民や観光客が訪れる場所で、地域や施設の特性にあわせた季節感ある緑や花による魅力的な場づくりを集中的に展開することで、いつ訪れても緑花で彩られた賑わいのある街を創出します。



山下公園 (都心臨海部)



里山ガーデン

9 「横浜みどりアップ計画」広報 [横浜みどりアップ計画]

(1) 「横浜みどりアップ計画」広報

1,514万円 (3,012万円) [P63]

「横浜みどりアップ計画」の取組の内容や実績について、より多くの市民・事業者の皆様を理解されるとともに、緑を楽しみ、緑に関わる活動に参加していただけるよう、広報媒体の特性を生かし、効果的な情報発信を進めます。

コラム

横浜みどりアップ計画の広報

「横浜みどりアップ計画」は財源の一部に「横浜みどり税」を活用しているため、目的や使い道について市民の皆様のご理解をいただくことが大変重要です。取組の効果を市民の皆様が実感できる、「伝わる広報」を進めていきます。

■誰もが手に取って読みたくなるような広報

イラストや写真等を活用しながら、取組内容や実績をわかりやすく市民の皆様にお伝えします。

■緑を楽しむイベントや体験スポットの紹介

広報紙やホームページ、SNSなどを活用し、市民の皆様が気軽に散策できる市民の森や、親子で野菜などの収穫体験ができる場所、緑や花にふれる情報などを積極的に発信していきます。

■広報一例



【電車内デジタルサイネージ】



【公園の花壇でのPR】



【イベントでのPR】

10 ガーデンネックレス横浜の取組

(1) ガーデンネックレス横浜2024の開催 2億1,672万円（2億3,251万円）【P35】

花と緑あふれるガーデンシティ横浜を推進するリーディングプロジェクトの一環として、「ガーデンネックレス横浜 2024」を開催します。

山下公園などのみなとエリアや郊外部の里山ガーデンを花と緑で彩るほか、鉄道事業者など企業と連携したプロモーションを展開します。また、子どもから大人まで多様な世代を対象とし、「見て楽しむ」、「体験して楽しむ」日本最大級の園芸イベントとして「横浜フラワー&ガーデンフェスティバル2024」を開催します。花と緑による街の魅力形成や賑わいを創出することで、横浜のブランド力向上とともに、子どもたちを始めとする多様な世代の市民や様々な企業の花や緑に対する関心を高め、GREEN×EXPO 2027に向けた機運醸成につなげます。



ガーデンネックレス横浜

(2) ガーデンシティ横浜の更なる推進【一部再掲】【横浜みどりアップ計画】

ア 地域に根差した取組 4,700万円（4,600万円）【P62】

緑や花に親しむ市民の盛り上がりを醸成していくため、地域をはじめとする多様な主体と連携した緑や花に関するイベントの開催、緑や花を育む活動の支援など、地域に根差した各区での取組を推進します。

また、地区センター等の地域に身近な公共施設・公有地において、緑を充実させる取組を推進し、良好に育成します。



オープンガーデン

イ 地域の花いっぱい推進 1,800万円（1,800万円）【P62】

市民参加による様々な花壇づくりの手法を身近な公園等での活動につなげるため、山下公園などにおいて花壇づくりイベントや講習会を行います。また、講習会で得られた経験を、各地域の公園愛護会活動をととして地域の子どもたち等にも展開することにより、緑や花による地域づくりを進めます。

ウ 緑や花による魅力・賑わいの創出・育成 1億9,140万円（2億8,752万円）【P62】

都心臨海部や郊外部（里山ガーデン）など多くの市民や観光客が訪れる場所で、緑や花による魅力的な場づくりを展開します。

コラム

GREEN×EXPO 2027 に向けた取組

環境創造局では GREEN×EXPO 2027 の会場の基盤ともなる（仮称）旧上瀬谷通信施設公園の整備だけでなく、機運を盛り上げるための様々な取組を進めます。

<取組例>

- ・市内の公園愛護会の皆様に略称ロゴ入りの活動支援物品を配布
- ・ガーデンネックレス横浜や地産地消のイベントなどでの PR
- ・水再生センターをはじめ様々な公共施設での横断幕掲出といった PR
- ・関連する市内企業や団体等への様々な機会をとらえた PR
- ・会場への輸送手段としての利用も視野に入れた EV バス導入に対する補助
- ・主要駅や会場周辺及び多くの市民が訪れる施設、公園緑地等での緑や花の創出

これらの取組をはじめ、関連する企業や団体等の皆様の協力を得ながら進めることで GREEN×EXPO 2027 の機運を一層高め、1都3県で初めて開催される国際園芸博覧会の成功につなげます。



「GREEN×EXPO 2027」
略称ロゴ

■農業

新鮮な農畜産物の提供や良好な景観、農業体験、学習の場など市民生活に豊かな恵みをもたらす本市の都市農業を未来へつなげていくため、経営改善に向けた生産環境の整備や、農業の担い手への支援、地産地消の推進などの市民と農の関わりを深める取組のほか、スマート農業技術の普及に向けた取組等を進めます。

11 持続できる都市農業の推進

(1) 農業経営の安定化・効率化に向けた農業振興

ア 基盤整備・生産振興

1億1,043万円（1億960万円）【P36、37】

農業生産の基盤となる農地、かんがい排水施設、農道などの生産基盤・施設の整備、改修などの支援を行います。

また、スマート農業技術の導入や普及に向けた支援、豚熱ワクチン補助等家畜防疫対策の実施など、農業者の多様なニーズに対応した市内産農畜産物の生産振興を進め、農業経営の安定化・効率化を推進します。



基盤整備済の農業専用地区

イ スマート農業技術の普及促進(下水道資源を活用したスマート農業実証事業) 410万円（460万円）【P37】

北部下水道センター内の農業用ハウスを活用し、スマート農業機器による農産物の生育管理を行う栽培実証やスマート農業技術の普及に向けたPRを進めます。

(2) ☆横浜の農業を支える多様な担い手に対する支援

9,808万円（1億1,333万円）

【P36、37】

意欲的に農業に取り組む認定農業者や女性農業者などの担い手の育成や、経営改善に向けた支援を行います。新規就農者に対しては、就農5年目までの期間に必要な機械・施設等にかかる費用や、農地の確保を支援します。また、多様な担い手の確保の一環として農福連携に取り組み、農家や福祉事業所等への啓発活動等の支援を実施します。さらに、農業金融制度等による農業経営の安定化についても取り組みます。



支援を活用して導入した農業用機械

(3) 農地の保全と利用促進

2,308万円（2,154万円）【P36】

市街化調整区域内の農地の貸し借りを進め、農地の利用を促進します。また、農地法や農業振興地域の整備に関する法律などの法制度を適切に運用し、農地の保全を図ります。

市街化区域の生産緑地については、買取申出時期が10年間延期される特定生産緑地制度や農地の貸借をしやすいとする制度の活用等により、保全を推進します。

(4) ◎地域の特性に応じた農業振興策の推進

1,145万円（103万円）【P36】

農的資源等を生かした農のあるまちづくりに向け、企業参入等により活性化を図る地区などを設定し、各地域の特徴を生かした農業振興策の策定に取り組みます。

(5) 旧上瀬谷通信施設の跡地利用の推進

2,100万円(8,300万円)* (8,924万円)【P36】

旧上瀬谷通信施設地区の農業振興について、土地区画整理事業の実施とあわせて将来の農業生産基盤の整備内容や農業振興策の検討を進めるとともに、将来も営農を継続される担い手に対して、安定した農産物の生産及び高収益化を図るための試験栽培の支援を実施します。

また、全体の土地利用検討にあわせ、引き続き、企業や大学等とも連携した、農業の高収益化や効率化などによる新たな都市農業モデルづくりを目指した取組を進めます。

*6年度当初予算と5年度2月補正予算の合計額

12 市民が身近に農を感じる場をつくる取組〔横浜みどりアップ計画〕

(1) 農に親しむ取組の推進

ア ☆良好な農景観の保全

2億2,756万円（2億 5,741万円）【P57、60】

市内に残る貴重な水田景観の保全を図るため、土地所有者への水田保全奨励や水田の維持・拡大を目指す耕作者への維持管理支援を行うとともに、意欲ある農家・団体などによる農地を維持する取組を支援します。また、下水道事業と連携し、農地が持つ保水・浸透機能の向上を図るグリーンインフラの取組を進めます。

イ ☆農とふれあう場づくり

7億7,945万円（4億 4,672万円）【P57、60】

野菜や果物の収穫体験ができる農園や区画貸しの農園など、様々な市民ニーズにあわせた農園付公園などの農園開設・整備を一層進めるとともに、恵みの里等での農体験教室の開催や、学校での農に関する出前講座等の取組を支援することにより農とふれあう機会を市民に提供します。また、都心部において、公園内での農園整備を推進します。



収穫体験農園

(2) 「横浜農場」の展開による地産地消の推進

ア 身近に農を感じる地産地消の推進

4,760万円（6,079万円）【P61】

「横浜農場※」の展開による地産地消を推進するため、市内産農畜産物などを販売する直売所等の整備・運営支援や、市内で生産される苗木や花苗の配布などの取組を進めます。また、「横浜農場」を活用したプロモーションを積極的に行い、地産地消に関わる情報の発信など、PR活動を行います。

※横浜農場：横浜らしい農業全体を1つの農場に見立てた言葉



横浜農場ロゴマーク

イ 市民や企業と連携した地産地消の展開

1,027万円（1,469万円）【P61】

食と農をつなぐ地産地消に関わる人材の育成、活動の支援、ネットワークの強化を図るとともに、農と市民・企業等が連携した「横浜農場」の展開を進めます。

コラム

横浜都市農業推進プラン 2024-2028

「横浜都市農業推進プラン 2024-2028」は「活力ある都市農業を未来へ」を基本理念として、おおむね10年後の横浜の都市農業を展望し、令和6年度からの具体的な取組を定めたものです。社会情勢や横浜の農業を取り巻く環境の変化、農業の抱える課題、多様な市民ニーズ等に対応するため、「持続できる都市農業を推進する」取組と「市民が身近に農を感じる場をつくる」※取組を進めています。

「持続できる都市農業を推進する」取組では、農業経営を支援するために市内産農畜産物の生産振興や農業生産基盤整備の支援、担い手の減少に対応するために多様な担い手の確保や支援、地域の特性に応じた農業振興などの取組を展開します。

「市民が身近に農を感じる場をつくる」取組では、良好な景観形成など農地が持つ環境面での機能や役割に着目した取組、地産地消や農体験の場の創出などの取組を展開します。



新規就農者も含めた多様な担い手による横浜の農業の展開



子育て世代をはじめとした多くの市民の農体験・地産地消

※「市民が身近に農を感じる場をつくる」取組は「横浜みどりアップ計画」にも位置付けられています。

■公園

市民に身近なレクリエーションや子育て、健康づくり等の場として、また、身近な公園から大規模な公園、及び動物園等について、維持管理・運営・整備を進めます。さらに、公園の新たな魅力と賑わいの創出に向け、公民連携をはじめ多様な利活用を推進するなど、「公園のまち ヨコハマ」としての取組を展開します。

13 公園の維持管理・運営、整備

(1) ◎公園の維持管理・運営 **74億3,250万円**（70億1,642万円）【P38】

市内約 2,700 か所ある公園を安全かつ快適に利用できるよう、土木事務所、公園緑地事務所等により、公園施設等の点検・補修、清掃、草刈、樹木の剪定などを行います。

新横浜公園など 92 公園では、指定管理者による効率的な管理運営を行います。

あわせて、公園愛護会など、市民との協働による維持管理を行うとともに、GREEN×EXPO 2027 に向けて支援物品の配布、花壇づくりや健康づくり講習会など様々な支援を強化していきます。

また、公園での受動喫煙対策を進めていきます。

(2) 公園における公民連携の取組【再掲】 **612万円**（612万円）【P38】

大規模な公園を中心としたパークマネジメントプランの策定、大通り公園等個別の公園での公募設置管理制度（Park-PFI）の活用を含めた公民連携による公募型事業等を実施します。

(3) 公園の整備 **108億8,964万円【一部再掲】**（110億8,964万円）^{※1}（110億8,283万円）^{※2}

※1 6年度当初予算と5年度12月補正予算の合計額、※2 5年度当初予算と4年度2月補正予算の合計額

【P40、41】

ア 身近な公園の整備

地域のニーズを反映した（仮称）中尾一丁目公園など身近な公園の新設整備を進めます。また、公園を安全で快適に利用できるよう、公園の再整備や遊具の更新等の施設改良を実施します。

イ スポーツのできる公園の整備

本格的なスポーツ施設を2種類以上備えた公園の整備や施設改修、三ツ沢公園の再整備に向けた検討等を行います。

ウ 大規模な公園の整備

横浜動物の森公園、富岡総合公園などで市民の多様なレクリエーションニーズに応える整備や再整備等を進めます。また、本牧市民公園でインクルーシブな公園づくりの視点も踏まえた再整備に向けた検討を進めます。

エ 都心部公園の魅力アップ

山手イタリア山庭園などの施設改良などにより都心部の公園の魅力向上を図ります。

オ ☆特色ある公園整備等

小菅ヶ谷北公園の拡張部の整備を進めます。

(4) (仮称)旧上瀬谷通信施設公園の事業推進 **15億9,523万円**（32億6,578万円）【P30】

令和2年3月に公表した旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画に基づき、GREEN×EXPO 2027の会場の基盤ともなる（仮称）旧上瀬谷通信施設公園の整備を進めており、令和6年度は、引き続き整備を進めるとともに、公民連携等、GREEN×EXPO 2027後の新しい公園を目指した検討を進めます。

コラム

GREEN×EXPO 2027の取組を踏まえた公園整備

（仮称）旧上瀬谷通信施設公園は、GREEN×EXPO 2027での取組を踏まえ、ネイチャーポジティブやカーボンニュートラルといった次世代のライフスタイルを、子育て世代など、あらゆる世代が実感できるような新しい公園を目指しています。また、広域応援活動拠点といった防災機能を有する公園として、GREEN×EXPO 2027開催後の整備に向けた検討を進めています。

(5) 土地利用転換に対応した大規模な公園の整備・事業推進 17億1,350万円(20億1,350万円)※

※6年度当初予算と5年度12月補正予算の合計額

(14億3,900万円)[P41]

一部公開した舞岡八幡山しぜん公園は、良好な樹林地等を保全しつつ、多様なレクリエーションにも対応できる公園として整備を進めます。第一期エリアが開園した小柴自然公園は、引き続き、第二期エリア及び第三期エリアの整備を進めます。(仮称)深谷通信所跡地公園は、整備に向けた環境影響評価などの手続きを進めます。

(6) 公園や樹林地内のがけ地の安全対策の推進 1億8,600万円 (1億6,000万円) [P41]

横浜市では、崖崩れが発生した場合に人家に著しい被害を及ぼす可能性があるがけ地を選定し、土砂災害警戒情報の発表とともに避難指示を発令する区域を即時避難指示対象区域として指定しています。この区域に含まれる、公園や樹林地(横浜市所有)のがけ地などで、利用者や周辺の市民の安全・安心の確保を図るため、防災対策を着実に推進します。令和6年度も引き続き、即時避難指示対象区域に含まれるがけ地などで、土質等の調査や設計、工事を実施し、安全対策を進めます。



がけ地の防災対策

14 動物園等の管理運営

(1) 動物園の運営 23億8,320万円 (23億8,500万円) [P39]

よこはま動物園ズーラシア・野毛山動物園・金沢動物園のそれぞれの特徴を生かした管理運営を行い、市民に、動物を体感することを通じた楽しさ、憩い、学びの場を提供するとともに、野生動物の種の保存や調査研究に取り組むことにより国際的役割も果たしていきます。

また、都市のにぎわいや、魅力・都市ブランド力の向上に向けた動物園の充実を進めるとともに、国内外で調整が必要な動物収集等を、横浜市へのふるさと納税などを基金に積み立てながら進めます。



よこはま動物園で誕生したフランソワルトン

(2) ◎野毛山動物園の魅力づくり 2億5,000万円 (3億3,500万円) [P41]

市民の皆様にあまれてきた野毛山動物園について、バリアフリーへの対応、老朽化対策、動物の飼育環境の改善など、更なる魅力向上に向けて取り組みます。

令和6年度には、リニューアルに向けた設計・調査を進めるとともに、動物とのふれあいコーナーの屋根や休憩施設等の整備を行います。



新たに整備する屋内休憩所(イメージ)

(3) 繁殖センターの管理運営 6,320万円 (5,835万円) [P39]

繁殖センターにおいて、横浜市内における希少動物をはじめ、ニホンライチョウやカンムリシロムクなど国内外で絶滅の危機に瀕している動物の保全・繁殖に取り組みます。

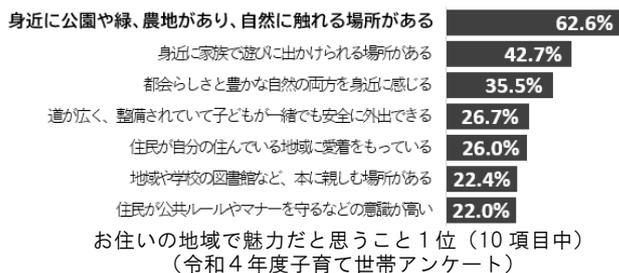
(4) 動物園・繁殖センターの国際的な取組 2,023万円 (2,052万円) [P39]

世界的に絶滅の危機に瀕する動物の保全に貢献するため、世界の動物園等と連携を深めながら、遺伝的な多様性の確保を目的とした動物を導入するとともに、保全に関わる繁殖や研究等に取り組みます。また、ニューカレドニア南部州政府やインドネシア共和国政府との野生動物の保全に関する技術交流を行うとともに、動物交換に関する調整を進めます。

「公園のまち ヨコハマ」に向けた様々な魅力づくり

横浜には、地域の身近な公園から、市外からも多くの方が訪れる大規模な公園まで、たくさんの魅力的な公園があります。こうした公園は、子どもたちが元気に遊ぶ場であり、「地域の庭」として、幅広い世代の方々が集い、交流する憩いの場であり、賑わいを創出する場ともなっています。公園については、子育て世帯アンケートや市民意識調査でも高く評価されており、横浜の大きな魅力の一つとなっています。

今後も、安全で安心して快適に公園を利用できるよう維持管理や施設更新、公園愛護会など市民の皆様との協働を着実にを行うとともに、子どもの遊びと子育て環境の充実、公民連携などによる新たな魅力づくり、公園の多様な活用による地域の活性化、都市ブランドの向上などに向けて、公園をより一層使いこなす取組を強化します。



地域の庭
（美しが丘第六公園（青葉区））

令和6年度は、公園をより一層使いこなすため、以下の取組等を進めます。

■誰もが一緒に楽しめるインクルーシブな公園づくりの推進

横浜市は、誰もが安心して住むことのできるまちを目指しています。令和5年9月には、小柴自然公園に障害の有無に関わらず、すべての子どもたちが一緒に遊ぶことを目指したインクルーシブな遊び場を整備しました。今後も大規模な公園等におけるインクルーシブな遊び場の検討をはじめ、誰もが一緒に楽しめるインクルーシブな公園づくりを進めます。



小柴自然公園（金沢区）

■こどもログハウスのリノベーション

子ども達が身近なところで、木のぬくもりを感じ自由につどい、遊ぶことのできる屋内施設として各区に整備されており、多くの子どもたちで賑わっています。夏の暑さ対策のため長寿命化工事と併せて空調などの整備を進め、子どもの居場所としての魅力のさらなる向上を図ります。



こどもログハウス（神奈川区）

■大通り公園の公民連携による賑わい創出

令和4年11月に策定した大通り公園1区～3区（JR関内駅側から数えた3区画）のパークマネジメントプランに基づき、Park-PFI手法を想定したリニューアル事業を進めます。

■公園の受動喫煙対策

令和5年7月から8月にかけて実施したアンケートでは、1,000件を超える自由意見をいただき、公園を禁煙もしくは分煙にしてほしいという趣旨のご意見が約6割ありました。特に子育て世代のアンケートでは、8割を超える方が喫煙で迷惑と感じたことがあるなど、受動喫煙対策に対する市民の皆様のご要望が強いことが分かりました。

受動喫煙の被害から子どもたちを守るためにも、公園での受動喫煙対策を進めていきます。

■公園施設における財源創出

新たな財源創出の取組として、民間企業等との協働により、日産スタジアムの外壁広告など公園や公園施設を活用した広告掲出事業を実施します。公園のリソースを活用して新たなニーズを掘り起こし、将来を見据えた財源創出の取組を実施していきます。

こうした取組を推進し「公園のまち ヨコハマ」としての魅力づくりと情報発信を行い、「住みたい、住み続けたいまち」としての都市ブランドをさらに高めていきます。

■下水道

気候変動の影響による集中豪雨の増加や今後想定される地震等の自然災害に備え、ハード・ソフト対策による災害に強いまちづくりを進めます。また、効率的な維持管理や今後増大する下水道施設の再整備・再構築を計画的に進め、市民のみならずの生活を支える下水道サービスを継続的に提供します。

さらに、社会情勢や取り巻く環境の変化に応じて拡大する下水道の役割を果たすため、循環型社会や脱炭素社会への貢献に向けた取組などを積極的に進めます。

15 災害に強いまちづくり

(1) 浸水対策 110億9,916万円（81億9,229万円）【P74、79】

ア ☆計画的な浸水対策の着実な推進

市域全域で、過去に浸水被害を受けた地区などにおいて、地域の雨水排水の骨格となる雨水幹線や雨水を貯留する調整池等の整備を進めます。

また、近年の気候変動の影響による大雨を踏まえた予測対応型の浸水対策を推進します。

<主な整備箇所>

本牧第二雨水幹線（中区）、恩田川左岸雨水幹線（青葉区）

中田南雨水幹線（泉区）、中和田雨水幹線（泉区）

相沢雨水幹線（瀬谷区）、飯島雨水調整池（栄区）



シールドマシン
（中和田雨水幹線）

イ 横浜駅周辺地区における下水道整備

都市機能が集積し、地下街など高度な利用が進む横浜駅周辺地区（エキサイトよこはま 22）では、目標整備水準を時間降雨量約 74 mm（30 年に 1 回の降雨）に引き上げ、下水道施設の整備を進めます。

令和 6 年度はエキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線シールド工事に着手するとともに、東高島ポンプ場の設計を進めます。

ウ 水再生センター等の耐水化の推進

豪雨時の浸水による下水道施設の機能停止を防ぐため、令和 6 年度は保土ヶ谷ポンプ場において、施設の開口部等からの浸水を防ぐ耐水化を進めるとともに、栄第二水再生センター等の耐水化に向けた設計を進めます。

エ ☆自助・共助の促進支援

市民や地下街管理者の皆様の水害に対する防災意識の向上や迅速な防災行動に役立てていただくことを目的に、ウェブサイト上で横浜駅周辺の下水道の水位情報をリアルタイムで提供しています。

令和 6 年度は、新たに戸塚駅周辺の水位情報の提供を開始します。

オ 下水道 BCP(業務継続計画)【水害編】に基づく危機管理体制の確保

近年、全国で頻発している大雨に備え、下水道の機能を確保するため、横浜市下水道 BCP【水害編】に基づく訓練を実施するなど、災害対応力を向上させるための取組を継続的に進めます。

カ グリーンインフラの活用(貯留浸透機能の強化)

多様な主体との連携により、自然環境が持つ貯留・浸透機能等を活用するグリーンインフラを導入し、浸水対策の強化を図るとともに、良好な水循環の回復に取り組みます。

- ・「宅内雨水浸透ます」や「雨水貯留タンク」の設置費用の助成、イベント等での広報活動の推進
- ・公園など公共施設の再整備等に合わせた雨水の貯留浸透機能の向上
- ・農地における雨水流出抑制効果の検証



雨水貯留タンク

ア 下水道施設の耐震性能の向上

災害時に地域防災拠点、応急復旧活動拠点（市区庁舎等）及び災害拠点病院等のトイレが使用できるよう、各拠点からの排水が流入する下水道管の耐震性能を検証し、必要な工事を実施するなど、下水道管の耐震化を進めます。

また、災害時に下水処理が継続できるよう、水再生センター等の耐震化を進めるとともに、沿岸部に位置する水再生センター等では、発電設備の高所化や防水扉の設置などの津波対策を進めます。

- ・下水道管耐震化 地域防災拠点等 日吉台小学校（港北区）、小田小学校（金沢区）等
- ・下水道施設の耐震化 栄第一水再生センター、新羽ポンプ場等
- ・下水道施設の津波対策 北部第二水再生センター、金沢ポンプ場等

イ 下水道 BCP(業務継続計画)【地震・津波編】に基づく危機管理体制の確保

震災時においても、下水道の機能を確保するため、土木事務所及び災害時の支援協定を結んでいる民間事業者と連携し、横浜市下水道 BCP【地震・津波編】に基づく訓練を実施するなど、災害対応力を向上させるための取組を継続的にを行います。

また、新たに富士山の噴火を想定した降灰対策に関する下水道 BCP の策定を進めます。

ウ ☆ハマッコトイレの点検・災害時の機能発揮に向けた普及啓発

民間企業と連携し、定期的な点検等を実施し、災害時の機能確保を継続的に図っていきます。

地域防災拠点などで実施している地域の防災訓練等の機会を活用し、使用方法を実演することで地域住民の理解度を高めてもらい、災害に強い人づくり・地域づくりを推進します。さらに、各区役所と連携した訓練を実施するなど、地域防災拠点の機能強化を図ります。



訓練の様子

コラム

横浜駅周辺の浸水対策

横浜駅周辺のまちづくり計画である「エキサイトよこはま22」では、浸水対策として、帷子川や下水道の整備、民間事業者による雨水貯留等を位置付けています。下水道事業では、駅周辺に甚大な被害をもたらした、平成16年10月の台風22号と同等の時間降雨量約74mm（30年に1回の降雨）に対応するため、新たな雨水幹線及びポンプ場の整備を進めています。



横浜駅周辺の浸水対策全体図

令和5年12月にエキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線のシールド工事の準備工に着手しました。今後、約7年間に渡りシールド工事や特殊人孔（マンホール）の築造を行い、令和12年度の供用開始を目指します。

また、市民の皆様にご理解いただけるよう、工事現場に設置するデジタルサイネージ等を活用して、工事の進捗状況や作業状況の映像等を発信していきます。

16 良好な環境の創出

(1) 良好な水環境の創出 85億4,614万円（100億4,326万円）[P80]

東京湾の更なる水質向上に向けて、北部第二水再生センターなどにおいて、設備機器の更新に併せ、窒素やリンの除去を目的とした高度処理の導入を進めます。また、雨天時に水面に浮遊する油の固まりが東京湾に流出することを防止する対策として、中部水再生センターにおいて高速ろ過設備の導入を進めます。

(2) 循環型社会への貢献 4億8,542万円（4億8,396万円）[P76、80]

ア 下水汚泥の有効活用

下水汚泥を原料としたバイオマス由来の燃料化物の製造や、下水汚泥の処理過程で発生する消化ガスを活用したガス発電など、下水汚泥の有効活用に引き続き取り組みます。

イ ☆下水道資源の更なる活用(農との連携)

北部下水道センター内に設置した農業用ハウスにおいて、下水再生水、下水熱及び下水処理に伴い発生する二酸化炭素等の下水道資源を活用した水耕栽培を行い、その有用性や安全性等を検証します。

また、北部汚泥資源化センターにおいて下水汚泥から回収したリン(再生リン)を活用した肥料化の取組を推進します。



下水再生水による栽培作物
(コマツナ、リーフレタス)

コラム

再生リンを活用した肥料化の取組

食糧安全保障の強化や循環型社会の形成に向けて、再生リンを活用した肥料化の取組を進めています。横浜市・JA横浜・JA全農かながわは肥料利用促進に向けた連携協定を締結し、令和6年度からは再生リンを配合した肥料の試作品の製造や、市内公園の花壇やほ場への試験施肥、事業PRなど、肥料の本格利用に向けて取り組みます。



連携における各者の代表的な役割

17 市民生活を支える下水道の管理

(1) 維持管理 329億434万円（320億2,801万円）[P72、73、80]

ア ◎下水道管の維持管理

下水道管の状態を適切に把握するため、通常の清掃に合わせてノズルカメラを用いた全市的なスクリーニング調査を実施し、緊急的な修繕が必要な異常箇所への対応を早急に行うことで、老朽化等が原因で発生する道路陥没などを未然に防ぐ、状態監視保全を中心とした維持管理を進めます。中大口径管については、包括的民間委託による状態把握及び修繕を適切に実施します。あわせて、デジタル技術の活用等による維持管理の効率化を図ります。



中大口径管用 TV カメラの例

イ 水再生センター・ポンプ場等の維持管理

水再生センター等では24時間365日休むことなく施設が稼働しており、流入する汚水を適切に処理し、水環境を保全するほか、大量の雨水を素早く川や海へ排水し、街を浸水から守っています。これらの下水処理機能を維持するため、日常の運転監視をはじめ、定期的な点検・清掃・調査・修繕を適切に行い、事故やトラブルを未然に防ぐ予防保全型の維持管理を実施します。また、汚泥資源化センターでは、包括的民間委託による維持管理など、民間事業者のノウハウを活かした効率的な管理運営に引き続き取り組みます。



自家発電設備の維持管理

ア ☆下水道管の再整備

全市域を対象としたスクリーニング調査の結果等に基づき、老朽化の進行度や発見した不具合の内容に応じた再整備を着実に進めます。特に老朽化の進んだ取付管は、道路陥没の要因となることがあるため、設計時に実施していた現地調査を工事の中に含めた「調査付き工事」を拡充するなど、業務の効率化を図り、取付管再整備を一層推進していきます。

<主な本管再整備地区>磯子区岡村地区、青葉区美しが丘地区 等
<主な取付管再整備地区>保土ヶ谷区境木本町地区、泉区中田東地区 等



再整備工事前後

イ 水再生センター・ポンプ場等の再整備・再構築

設備の老朽化の進行をモニタリングすることで健全度を把握した上で、部分的な部品交換などにより設備を引き続き使用する「長寿命化」と、設備そのものを取り換える「更新」の組み合わせにより、経済的かつ効率的な「再整備」を進めます。

土木構造物の標準耐用年数を超過する水再生センターについて、下水処理機能の維持に加え、温室効果ガス削減などの機能向上も図りながら、施設を解体し新たに作り直す「再構築」を計画的に進めるため、ポンプ場等を含む全体を見据えた検討を進めます。

また、増大する設備の再整備等に対応するため、地方共同法人日本下水道事業団との連携を進めます。

<主な再整備箇所>栄第二水再生センター、樽町ポンプ場 等



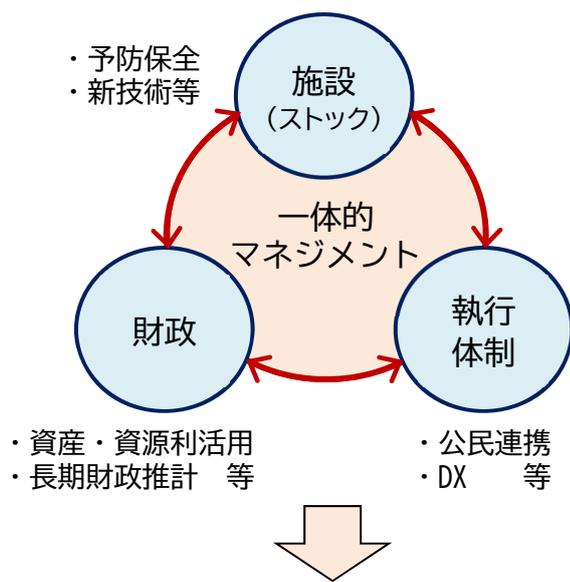
汚水ポンプの長寿命化

コラム

下水道事業のアセットマネジメントの推進

横浜市では1960年代以降に集中的に下水道施設を整備し、市民の皆様の快適で安全な暮らしを形づくってきました。それらの施設は供用後順次50年以上経過し、更新需要が本格化しています。そこに人口減少社会の到来が重なるなか、安定的・持続的な下水道サービスを提供していくためには、施設（ストック）・財政・執行体制を一体的に管理するアセットマネジメントを一層推進する必要があります。

長期的な財政見通しも踏まえ、予防保全型維持管理による長寿命化、公民連携手法や新技術の積極導入、DX 推進等により更なる効率化を図るとともに、施設規模の最適化や、下水道資産・資源利活用による新たな財源の創出など、資産経営にも積極的に取り組んでいきます。



安定的・持続的な下水道サービスの提供

下水道事業のアセットマネジメントの概念図

18 脱炭素に向けた下水道の取組

(1) ☆温室効果ガスの削減【一部再掲】

21億3,420万円（12億4,938万円）【P80】

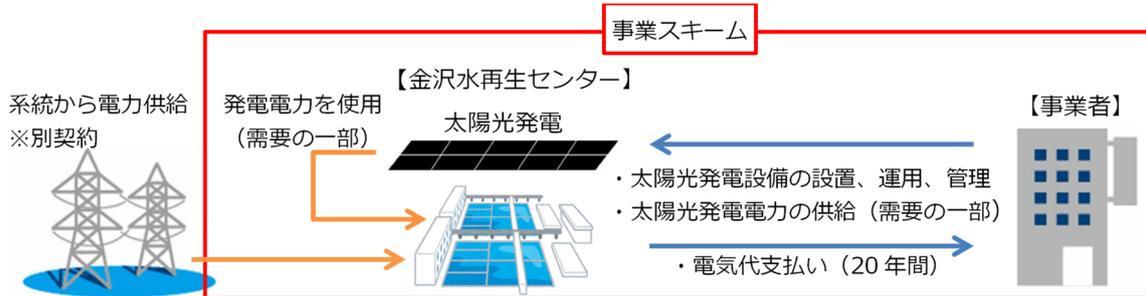
「2030年度温室効果ガス排出量50%削減」という中期的な削減目標に向け、横浜市下水道脱炭素プランに基づき、北部第二水再生センター等において、下水処理施設に効率的に空気を送り込む最新の散気設備の導入など機器の高効率化による省エネを引き続き推進します。

また、南部汚泥資源化センターの汚泥焼却炉更新において、民間技術やノウハウを最大限に活用し、温室効果ガスの排出量が少ない汚泥焼却炉の導入を進めます。

コラム

PPA方式による大規模太陽光発電設備の導入

下水道事業における温室効果ガス排出量の更なる削減を図るため、金沢水再生センターにおいて大規模太陽光発電設備を導入し、再生可能エネルギーの利用拡大を図ります。本事業は、事業者が施設に設置する太陽光発電設備から発電した電気を購入するPPA（Power Purchase Agreement：電力購入契約）方式により実施し、令和6年度中に電力供給を開始します。なお、本事業では800kW級の太陽光発電設備の導入を見込んでおり、PPAでは本市で最大規模となります。



19 国際展開・DX・技術開発・プロモーション活動

(1) 国際技術協力・海外水ビジネス展開支援

5,029万円（4,855万円）【P75】

JICA、国際局、横浜水ビジネス協議会などと連携を図りながら、新興国等の水環境問題の解決に貢献します。あわせて、横浜のプレゼンス向上及び市内企業等のビジネスチャンスの拡大につなげるため、海外調査やセミナーの開催、国際展示会等への参加などの取組を進めます。

また、海外の下水道事業者や国際水協会など各国の技術者との技術交流などを実施するとともに、海外の知見や技術を生かすため国際会議の参加などによる情報収集や人材育成を進めます。

(2) 下水道DX・技術開発

8,887万円（5,506万円）【P76、80】

ア ☆下水道DX

安定的・持続的な下水道サービスの提供に向けて、DX実現に向けた方針を示した「横浜下水道DX戦略」に基づき、取組を推進します。

- ・排水設備計画申請手続きなどの行政手続きのオンライン化による市民サービス向上
- ・施設情報と連動した3次元モデルの活用などによる業務の効率化

イ 技術開発

脱炭素社会・循環型社会の構築に貢献するため、最先端の技術や知見に関わる研究・調査により、温室効果ガス削減及び持続可能な事業運営に資する技術開発に取り組みます。

(3) 下水道事業のプロモーション活動

1,809万円（1,550万円）【P75】

下水道関連イベントへの参加や、デジタルメディアなど各種広報媒体を積極的に活用し、わかりやすい広報活動を展開します。

土木事務所と連携した身近な環境の保全・創造

市民の皆様が安全に、また安心して暮らしていただくために、身近な下水道や公園の維持管理を各土木事務所と一体となって取り組んでいます。以下に、土木事務所と連携した主な取組を紹介します。

DXの推進

■タブレット端末活用による現場業務のオンライン・ペーパーレス化

土木事務所の職員が現場にタブレット端末を携帯することにより、下水道や公園の「施設点検」のほか、下水道の「災害対応」、「工事現場監督」など様々な業務の効率化を進めています。

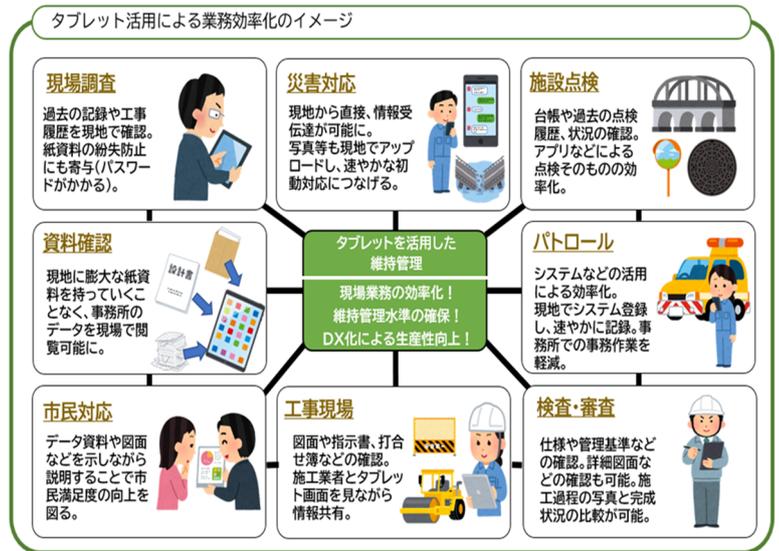
必要な資料は、タブレット端末で閲覧可能とし、

「迅速な情報収集」

「適切な判断」

「タイムリーな対策」

ができるよう日頃から備えます。



■排水設備計画確認申請手続のオンライン化

土木事務所が対面で受け付けている排水設備計画確認申請を、局と連携して令和6年度から全土木事務所でオンライン化します。このことにより、申請者の移動時間や窓口での対応時間の大幅な縮減を図るなど、行政サービスの向上につなげます。

下水道の取組

■下水道の日常的な維持管理

土木事務所では、市民の皆様が安心して下水道を利用できるように、約12,000 kmの下水道管の効率的・効果的な日常の維持管理に努めています。

清掃作業と同時に行うノズルカメラによる調査にて発見された異常箇所については、土木事務所と局で情報共有し、緊急対応につなげるなど、連携して取り組んでいます。

また、近年激甚化する大雨等により浸水被害が想定される場合には、土木事務所では排水施設の点検・清掃等を実施するとともに、局では緊急時に必要な資機材を準備し、市民生活への影響を軽減させるため、連携した取組を行っています。

■取付管の再整備

取付管は市内で約140万か所布設されており、老朽化が原因の破損等により道路陥没を引き起こすことが懸念されます。

土木事務所および各地下埋設企業者と連携して地域ごとの特性に応じた実態調査を進め、重点的に再整備を推進しています。



下水道管清掃状況



ノズルカメラの調査映像



取付管破損による道路陥没

公園・街路樹の取組

各区の土木事務所では、横浜市の全 2,715 か所^{*}の公園のうち、地域に身近な 2,628 か所^{*}を管理しており、日常的な維持管理・修繕、公園愛護会等の支援のほか、地域に根差した特色ある公園づくりを行っています。地域の憩いの場であり、こどもたちの遊び場でもある身近な公園は、コロナ禍を通じてその重要性が再認識されており、引き続き、市民が安全で安心して快適に公園を利用できるよう維持管理に取り組みます。

■公園の日常的な維持管理

土木事務所では、職員の作業や委託により、定期的な草刈りや樹木の剪定の他、年4回遊具等の公園施設の点検を行っています。

公園の施設の不具合を発見した場合、使用を中止して、修理するなどの緊急対応を行うほか、施設の劣化状況も点検し、利用が多く、傷みの目立つ施設を交換するなど、計画的に修繕をしています。

■街路樹の育成・維持管理

駅周辺や各区の主要な路線を中心に、多くの市民の目にふれ、街並みの美観向上に寄与する街路樹を良好に育成します。また、地域で愛されている桜並木等の再生を行い、街路樹による良好な景観づくりを進めます。

■公園再整備、施設改良

老朽化した施設や遊具等がある場合は、事故を未然に防ぎ、安全安心な公園利用のため、地域と話し合いをしながら、施設の更新や異なる施設への入れ替えを行います。

また、長い年月が経ち、公園が使いにくくなっているような場合には、長寿命化の観点から公園全体の再整備工事を行い、施設、設備の入れ替えや、利用状況にあわせた機能の見直しを行い、ライフサイクルコストの縮減に取り組みます。

■公園愛護会の活動支援

横浜市の公園のおよそ9割、2,452 か所^{*}の公園で公園愛護会が活動しています。公園愛護会は公園の日常的な清掃等の手入れをしているほか、花壇づくりや地域のイベントなど公園の魅力を高める活動を行っている所もあります。

土木事務所には公園愛護会の相談窓口となる職員（コーディネーター）が配置され、公園愛護会からの様々な要請に応じ、支援を行っています。また、公園愛護会への貸出物品について新たに電動草刈機の導入を進めるとともに、市へ提出する活動報告書等の書類について、スマートフォン等で簡単に作成・提出できるしくみづくりを進め、先行して中区、栄区の2区で展開します。さらに、公園愛護会への活動支援物品の充実などの様々な支援強化を行うことにより、公園愛護会活動の活性化を図るとともに、GREEN×EXPO 2027 の機運醸成にもつなげていきます。

■地域に根差した特色ある公園づくり

公園での健康づくりとして健康づくり講習会や健康器具の設置などを行い、区や地域の特性にあわせて特色のある公園づくりを実現しています。

※令和5年3月31日時点



樹木の刈り込み作業



街並みの美観向上に寄与する街路樹



公園の再整備の事例



公園愛護会による清掃作業



公園での健康づくり講習会

公共工事の平準化

令和6年4月から建設業にも「時間外労働の上限規制」が導入されるため、発注者の責務として、「平準化」等の取組促進が求められています。

公共工事については、年度初めの4、5月に工事量が少なく、年度の後半にかけて工事量が多くなる傾向にあり、特に、繁忙期である1～3月に仕事量が増大し、受注者の長時間労働などにつながっています。

このため、本市発注の公共工事においても「施工時期の平準化」に取り組んでいます。

これまでも「早期の発注」、設計や積算のスケジュールの調整による「計画的な発注」、当初予算での債務負担行為等の「年度を跨ぐ発注」の3点により平準化に取り組んできましたが、更なる取組として、工期1年未満の工事についても、平準化を目的とした債務負担行為を設定します。

●財源創出の取組

令和6年度予算編成は、持続可能な市政運営を実現するため、「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」の『3つの市政方針』に基づき、全庁一丸となって『創造・転換』を理念とする財源創出に取り組みました。

主な財源創出の取組

(単位 百万円)

事業名	財源創出の内容	財源創出額
「創造・転換」による財源創出(歳出削減の取組) 20件		2,682
下水道事業会計繰出金	一般会計が負担する雨水処理経費のうち減価償却費の一部(受贈財産等)について繰出しを終了	2,660
「創造・転換」による財源創出(歳入確保の取組) 1件		50
公園・施設別管理運営事業	日産スタジアムのネーミングライツ契約により、歳入を確保	50
その他の財源創出(決算等にあわせた見直し) 17件		46
公園維持管理事業	業務内容等を見直すことで、経費を削減	25
機器保守管理運営費	業務内容等を見直すことで、経費を削減	7
その他の財源創出(その他の歳入確保) 3件		34
公園維持管理事業	横浜スタジアムの観客動員数の増加により、歳入を確保	31
生物多様性保全推進事業	環境保全基金を活用することで、歳入を確保	2
総見直し件数 41件		2,813

IV 各会計別予算案

一般会計

一般会計予算案総括表	28
債務負担行為	29
(1) 脱炭素推進費 (2款1項1目)	30
(2) GREEN×EXPO 推進費 (2款2項1目)	30
(3) みどり環境総務費 (9款1項1目)	31
(4) 地籍調査費 (9款1項2目)	31
(5) みどり基金積立金 (9款1項3目)	31
(6) 環境政策費 (9款2項1目)	32
(7) 建設発生土対策費 (9款2項2目)	32
(8) 環境科学研究費 (9款2項3目)	33
(9) 環境保全事業費 (9款3項1目)	33
(10) 環境活動事業費 (9款4項1目)	35
(11) 農政推進費 (9款4項2目)	36
(12) 農業振興費 (9款4項3目)	37
(13) 公園緑地管理費 (9款5項1目)	38
(14) 動物園費 (9款5項2目)	39
(15) 公園緑地整備費 (9款6項1目)	40
(16) みどり保全創造事業費会計繰出金 (19款1項12目)	44
(17) 下水道事業会計繰出金 (19款1項14目)	44
(18) 自動車事業会計繰出金 (19款1項17目)	44

風力発電事業費会計

風力発電事業費会計予算案総括表	48
風力発電事業費	49

みどり保全創造事業費会計

みどり保全創造事業費会計予算案総括表	52
横浜みどりアップ計画[2019-2023]の推進	53
債務負担行為	55
(1) 樹林地保全創造費 (1款1項1目)	56
(2) 都市農地保全費 (1款1項2目)	57
(3) 緑化推進創造費 (1款1項3目)	58
(4) 樹林地保全費 (1款2項1目)	59
(5) 都市農業育成費 (1款2項2目)	60
(6) 緑化推進費 (1款2項3目)	62
(7) 広報推進費 (1款2項4目)	63
(8) みどり基金積立金 (1款3項1目)	63
(9) 元金 (1款4項1目)	63
(10) 利子 (1款4項2目)	64
(11) 公債諸費 (1款4項3目)	64
(12) 予備費 (1款5項1目)	64

下水道事業会計

公営企業会計の概要について	68
下水道事業会計予算案総括表	69
下水道事業会計予算案総括表（支出関係・目別）	70
債務負担行為、下水道施設の維持管理・再整備と予算支出科目	71
（1）管きょ費（収益的支出1款1項1目）	72
（2）ポンプ場費（収益的支出1款1項2目）	73
（3）処理場費（収益的支出1款1項3目）	73
（4）排水設備費（収益的支出1款1項4目）	74
（5）業務費（収益的支出1款1項5目）	74
（6）水道事業会計繰出金（収益的支出1款1項6目）	75
（7）総係費（収益的支出1款1項7目）	75
（8）下水道研究費（収益的支出1款1項8目）	76
（9）工場排水対策費（収益的支出1款1項9目）	76
（10）減価償却費（収益的支出1款1項10目）	76
（11）資産減耗費（収益的支出1款1項11目）	77
（12）給与費（収益的支出1款1項12目）	77
（13）支払利息及び企業債取扱諸費（収益的支出1款2項1目）	77
（14）消費税及び地方消費税（収益的支出1款2項2目）	77
（15）雑支出（収益的支出1款2項3目）	78
（16）災害による損失（収益的支出1款3項1目）	78
（17）その他特別損失（収益的支出1款3項2目）	78
（18）予備費（収益的支出1款4項1目）	78
（19）下水道整備費（資本的支出1款1項1目）	79
（20）下水道改良費（資本的支出1款1項2目）	81
（21）企業備品購入費（資本的支出1款1項3目）	81
（22）リース債務支払額（資本的支出1款1項4目）	82
（23）給与費（資本的支出1款1項5目）	82
（24）企業債償還金（資本的支出1款2項1目）	82
（25）水洗便所改造資金貸付金（資本的支出1款3項1目）	83
（26）一般会計繰出金（資本的支出1款4項1目）	83
（27）予備費（資本的支出1款5項1目）	83
下水道事業の主な整備内容	84
下水道事業の主な整備箇所	85

一 般 会 計

◎は新規事業、下線部は内容

☆は拡充事業、下線部は内容

() 内は前年度予算額

< 一般会計予算案総括表 >

(歳出)

区 分	本年度	前年度	増△減	前年度 増減比較
	千円	千円	千円	
2 款 総務費	2,715,346	4,360,757	△1,645,411	△37.7%
1 項 脱炭素推進費	1,120,119	1,094,973	25,146	2.3%
1 目 脱炭素推進費	1,120,119	1,094,973	25,146	2.3%
2 項 GREEN×EXPO推進費	1,595,227	3,265,784	△1,670,557	△51.2%
1 目 GREEN×EXPO推進費	1,595,227	3,265,784	△1,670,557	△51.2%
9 款 みどり環境費	<34,184,613> 33,600,413	<33,057,273> 32,532,893	<1,127,340> 1,067,520	<3.4%> 3.3%
1 項 みどり環境総務費	9,175,880	8,998,447	177,433	2.0%
1 目 みどり環境総務費	6,177,968	6,085,461	92,507	1.5%
2 目 地籍調査費	62,912	34,986	27,926	79.8%
3 目 みどり基金積立金	2,935,000	2,878,000	57,000	2.0%
2 項 総合企画費	325,255	309,152	16,103	5.2%
1 目 環境政策費	60,284	43,758	16,526	37.8%
2 目 建設発生土対策費	83,710	77,220	6,490	8.4%
3 目 環境科学研究費	181,261	188,174	△6,913	△3.7%
3 項 環境保全費	368,287	360,645	7,642	2.1%
1 目 環境保全事業費	368,287	360,645	7,642	2.1%
4 項 環境活動推進費	764,762	840,006	△75,244	△9.0%
1 目 環境活動事業費	282,447	297,411	△14,964	△5.0%
2 目 農政推進費	394,870	435,040	△40,170	△9.2%
3 目 農業振興費	87,445	107,555	△20,110	△18.7%
5 項 環境施設費	9,912,085	9,492,814	419,271	4.4%
1 目 公園緑地管理費	7,432,497	7,016,420	416,077	5.9%
2 目 動物園費	2,479,588	2,476,394	3,194	0.1%
6 項 環境整備費	13,054,144	12,531,829	522,315	4.2%
1 目 公園緑地整備費	<13,554,144> 13,054,144	<13,031,829> 12,531,829	<522,315> 522,315	<4.0%> 4.2%
19 款	38,850,622	41,770,759	△2,920,137	△7.0%
1 項 特別会計繰出金	38,850,622	41,770,759	△2,920,137	△7.0%
12 目 みどり保全創造事業費会計繰出金	3,600,064	3,848,772	△248,708	△6.5%
14 目 下水道事業会計繰出金	35,238,954	37,899,020	△2,660,066	△7.0%
17 目 自動車事業会計繰出金	11,604	22,967	△11,363	△49.5%
計	75,166,381	78,664,409	△3,498,028	△4.4%

(歳入)

区 分	本年度	前年度	増△減	前年度 増減比較
	千円	千円	千円	
17 款 使用料及び手数料	1,108,657	1,068,688	39,969	3.7%
18 款 国庫支出金	3,261,761	4,219,865	△958,104	△22.7%
19 款 県支出金	80,397	46,025	34,372	74.7%
20 款 財産収入	17,244	18,004	△760	△4.2%
21 款 寄附金	53,843	74,590	△20,747	△27.8%
22 款 繰入金	4,129,498	101,725	4,027,773	3,959.5%
24 款 諸収入	458,763	419,800	38,963	9.3%
25 款 市債	<8,867,000> 8,367,000	<8,583,000> 8,333,000	<284,000> 34,000	<3.3%> 0.4%
計	17,477,163	14,281,697	3,195,466	22.4%

< >内は、令和6年度当初予算と令和5年度12月及び2月補正予算（令和6年度予算の前倒し）の合計額

債務負担行為

新たに債務負担行為をするもの

事 項	期 間	限 度 額
公園施設修繕工事 請 負 契 約	令和7年度	限 度 額 150,000 千円
公園緑地整備工事 請 負 契 約 ※	令和7年度	限 度 額 410,000 千円
旧上瀬谷通信施設公園（仮称） 施設整備工事請負契約等	令和7年度から 令和8年度まで	限 度 額 8,800,000 千円

※施工時期の平準化を目的とした債務負担行為。

(1)	脱炭素推進費 2款1項1目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		1,120,119	1,094,973	25,146	400,000	—	4,530	715,589

脱炭素社会の実現に向けた市民・事業者の取組を促進するため、次世代自動車普及のための補助、地球温暖化対策計画書制度の運用等を行います。また、全庁的なエネルギーマネジメントを通じて、市役所の温暖化対策を推進します。

1 地球温暖化対策 496,857千円(751,370千円)

(1) ◎次世代自動車普及促進事業 52,663千円(24,285千円)

集合住宅の電気自動車用充電設備の設置にかかる費用や、住宅と電気自動車との間で電気をやり取りできるV2H(Vehicle to Home)機器の導入にかかる費用の一部を補助するほか、新たにEVバス及びEVバス充電設備の導入にかかる費用の一部補助を実施します。

また、水素エネルギーを活用した温室効果ガス排出削減を目指し、公用車へのFCVの率先導入を進めるほか、燃料電池自動車(FCV)、燃料電池バス(FCバス)及び水素ステーションの導入にかかる費用の一部を補助[※]します。 ※予算計上は温暖化対策統括本部

(2) ☆事業者温暖化対策促進事業 31,867千円(16,453千円)

事業者の温暖化対策を促進するため、地球温暖化対策計画書制度を運用します。さらに「2030年度温室効果ガス排出量50%削減」に向け、制度における評価項目等の見直しを行います。また、低炭素電気普及促進計画書制度の運用を通じ、低炭素な電気の普及を図ります。

(3) エネルギーマネジメント事業 412,327千円(710,632千円)

環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し、公共施設等へ省エネ・再エネ設備等を導入する事業者に対して費用の一部を補助するとともに、横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)等に基づき、全庁的なエネルギーマネジメントを推進します。

2 職員人件費 623,262千円(343,603千円)

(2)	GREEN×EXPO推進費 2款2項1目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		1,595,227	3,265,784	△1,670,557	339,384	900,000	—	355,843

旧上瀬谷通信施設では、令和2年3月に公表した旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画に基づき、GREEN×EXPO 2027の会場の基盤ともなる(仮称)旧上瀬谷通信施設公園の整備を進めています。

1 (仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備事業 1,595,227千円(3,265,784千円)

令和6年度は、引き続き整備を進めるとともに、公民連携等、GREEN×EXPO 2027後の新しい公園を目指した検討を進めていきます。

実施設計、植栽・休憩施設、園路舗装整備等

(3)	みどり環境 総務費 9款1項1目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		6,177,968	6,085,461	92,507	—	—	38	6,177,930

職員の人件費（一般会計）を計上するほか、職員の人材育成事業などを実施します。

1 職員人件費 6,163,737千円(6,067,647千円)

2 事務管理費 14,231千円(17,814千円)

「環境創造局人材育成ビジョン」に基づく人材育成事業や庁舎管理などの事務管理にかかる経費を執行します。

(4)	地籍調査費 9款1項2目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		<85,112>	<59,366>	<25,746>				<47,953>
		62,912	34,986	27,926	37,107	—	52	25,753

※<>内は6年度当初予算と5年度2月補正予算（令和6年度予算の前倒し）の合計額

地籍の明確化のため、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施します。災害復旧時には調査成果を最大限に活かすため、成果の電子データ化による保全を進め、閲覧システムの運用保守を行います。

<71,752千円>

1 地籍調査事業 49,552千円(21,626千円)

金沢区泥亀地区ほかの全筆調査を実施します。また、過去の調査成果の閲覧等を行います。

2 地籍調査成果管理システム化事業 13,360千円(13,360千円)

地籍調査成果の電子データを基に閲覧システムの運用保守を行います。

(5)	みどり基金 積立金 9款1項3目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2,935,000	2,878,000	57,000	—	—	—	2,935,000

横浜みどりアップ計画[2024-2028]に必要な経費に充てるため、横浜みどり税の令和6年度税収相当見込額を基金に積み立てます。

1 みどり基金積立金 2,935,000千円(2,878,000千円)

(6)	環境政策費 9款2項1目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		60,284	43,758	16,526	—	—	21,941	38,343

環境施策を総合的かつ計画的に推進するため、諸計画の進捗管理などを行うとともに、環境に対する市民や企業の意識を高め、具体的な環境行動に繋がるようプロモーションを展開します。また、環境分野での国際協力・国際交流に取り組みます。

1 企画事業 26,771千円(24,526千円)

横浜市環境管理計画の推進状況を、市民の環境に関する意識調査の結果等を生かして年次報告書として公表するほか、世界や国の潮流を踏まえ、新たな横浜市環境管理計画の策定を進めます。また、新たな横浜市水と緑の基本計画の策定に向けた検討を行います。さらに、横浜みどりアップ計画[2024-2028]の推進に向けた横浜みどりアップ計画市民推進会議や、環境の保全及び創造に関する事項を調査審議する環境創造審議会を開催します。

2 広域環境政策推進事業 237千円(229千円)

快適な地域環境の創造や地球環境の保全等の環境行政に関する取組を広域的に進めます。

3 環境にやさしいライフスタイル推進事業 4,439千円(5,643千円)

市民の皆様は、環境に関心を持ち、環境にやさしい行動を継続して実践していただけるよう市民や企業等と連携しながら、こども『エコ活。』大作戦！や普及啓発キャンペーン等を実施します。また、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着に向けて戦略的に環境プロモーションを展開していきます。

4 ◎生物多様性保全推進事業 22,028千円(6,144千円)

生物多様性への理解や環境行動の促進のため、市民や企業等と連携しながら環境教育出前講座の実施等により普及啓発を展開するとともに、積極的に環境活動に取り組む市民や企業等を横浜環境活動賞として表彰します。

さらに、国際機関等とともに生物多様性国際ユース会議を開催し、環境先進都市として、生物多様性地域戦略を推進します。

5 環境影響評価審査事務費 6,809千円(7,216千円)

環境に配慮した事業とするため、事業者自らが事前に調査、予測及び評価を行い、その結果を公表して、市民の意見を聴くなどの手続きを定めた環境影響評価制度を運用します。

(7)	建設発生土対策費 9款2項2目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		83,710	77,220	6,490	—	—	83,710	—

1 建設発生土対策事業 83,710千円(77,220千円)

建設発生土対策

本市公共工事から発生する建設発生土の安定的・継続的な処理を目的として、建設発生土対策事業を実施します。

本市臨海部搬出土量 令和6年度約 300万m³ 令和5年度約 250万m³

本年度も、建設発生土の広域的な利用を推進し、他都市への搬出事業を継続します。

広域利用事業搬出土量 令和6年度約 1万m³ 令和5年度約 1万m³

(8)	環境科学研究費 9款2項3目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		181,261	188,174	△6,913	1,300	—	13,378	166,583

横浜市環境管理計画に基づき、環境行政の基盤となる科学的な調査研究等を実施します。

- 1 試験検査・環境危機管理対策事業 10,127千円(9,945千円)
工場排水や大気環境中の有害化学物質、アスベスト等の試験検査、放射能測定、地盤沈下の観測及び緊急的な水質事故や異臭等の分析を行います。また、横浜市WEB「地盤View」の内容の充実を図ります。
- 2 調査研究 12,657千円(12,654千円)
 - (1) 生物多様性保全推進事業調査費 9,872千円(9,985千円)
陸域・水域の生き物調査等を行います。
 - (2) 豊かな海づくり事業 1,891千円(1,727千円)
生物による水質浄化に関するモニタリング調査等を実施し、生物生息状況の改善効果の確認等を行います。
 - (3) 都市の暑さ対策調査研究事業 894千円(942千円)
市内の気温観測(34地点)のほか、市民の快適空間創造のための熱環境調査を行います。
- 3 管理運営 158,477千円(165,575千円)
調査研究、試験検査等に必要試験検査機器の計画的、効率的な維持管理及び整備を行います。また、環境科学研究所の施設を効率的に管理運営します。

(9)	環境保全事業費 9款3項1目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		368,287	360,645	7,642	286	—	4,445	363,556

快適で安全・安心な生活環境を保全するため、環境法令や横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づき、身近な環境状況の監視並びに大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染及び地盤沈下の防止、騒音・振動等の各種対策を行います。

- 1 良好な大気・音・水・土壌環境の確保 358,856千円(349,811千円)
 - (1) 環境状況の把握と情報発信・共有 265,834千円(260,615千円)
 - ア 大気水質常時監視事業 198,844千円(199,380千円)
微小粒子状物質(PM2.5)をはじめ、大気環境の状況を27測定局で常時監視するとともに、大気中の放射線量を継続的に測定し、その結果をホームページで公表します。
 - イ 環境測定事業 66,990千円(61,235千円)
大気分析・ダイオキシン類調査、河川・海域等の水質調査、道路・鉄道の騒音の環境調査及び測定を行います。
 - (2) 大気汚染、騒音、水質汚濁、土壌汚染等の事業所への規制・指導 93,022千円(89,196千円)
 - ア 環境管理事業 13,605千円(14,743千円)
指定事業所に対する許可及び認定を行うとともに、環境情報管理システムを運用します。また、環境保全に関する情報・取組等について収集・発信します。さらに、事業者との環境情報の共有、積極的な対話を通して環境保全対策に連携して取り組みます。

- イ 大気規制指導事業等 31,188 千円 (31,011 千円)
 大気汚染防止法・ダイオキシン類対策特別措置法等に基づき、事業所への立入調査、ばい煙等の排ガスの採取・分析及び規制指導を行います。
- ウ 水質規制指導事業等 30,103 千円 (27,288 千円)
 水質汚濁防止法等に基づき、事業所への立入調査、排水等の採取・分析及び規制指導を行います。
- エ 土壌対策規制指導事業 18,126 千円 (16,154 千円)
 土壌汚染対策法等に基づき、立入調査や規制指導を行うとともに、市内の地盤沈下を監視するため、主に軟弱地盤地域の精密水準測量を行います。

- 2 身近な生活環境の保全 9,431 千円 (10,834 千円)
- (1) 騒音・悪臭等の相談対応 6,063 千円 (6,364 千円)
 市民から寄せられる大気汚染・悪臭・騒音・振動・水質汚濁等の相談等に迅速かつ適切に対応するため、必要な調査や測定等を行い、その結果に応じて発生源に対して指導を行います。
- (2) 身近な生活環境の保全に向けた啓発 3,368 千円 (4,470 千円)
 環境負荷の低減や環境汚染の未然防止に向け、身近な生活環境の保全や化学物質に関する情報を市民・事業者と共有するなど、環境保全プロモーションを推進します。また、解体等工事に伴うアスベスト飛散防止に関する啓発を行うとともに、中小企業が土壌汚染対策を円滑に進めるよう支援します。さらに、九都県市などで連携し、東京湾の水質改善や光化学スモッグ対策などに取り組みます。

【再掲載 2 款 1 項 1 目へ移行】

- 地球温暖化対策 496,857 千円 (751,370 千円)
- (1) ◎次世代自動車普及促進事業 52,663 千円 (24,285 千円)
 集合住宅の電気自動車用充電設備の設置にかかる費用や、住宅と電気自動車との間で電気をやり取りできる V2H (Vehicle to Home) 機器の導入にかかる費用の一部を補助するほか、新たに EV バス及び EV バス充電設備の導入にかかる費用の一部補助を実施します。
 また、水素エネルギーを活用した温室効果ガス排出削減を目指し、公用車への FCV の率先導入を進めるほか、燃料電池自動車 (FCV)、燃料電池バス (FC バス) 及び水素ステーションの導入にかかる費用の一部を補助[※]します。 ※予算計上は温暖化対策統括本部
- (2) ☆事業者温暖化対策促進事業 31,867 千円 (16,453 千円)
 事業者の温暖化対策を促進するため、地球温暖化対策計画書制度を運用します。さらに「2030 年度温室効果ガス排出量 50%削減」に向け、制度における評価項目等の見直しを行います。また、低炭素電気普及促進計画書制度の運用を通じ、低炭素な電気の普及を図ります。
- (3) エネルギーマネジメント事業 412,327 千円 (710,632 千円)
 環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し、公共施設等へ省エネ・再エネ設備等を導入する事業者に対して費用の一部を補助するとともに、横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)等に基づき、全庁的なエネルギーマネジメントを推進します。

(10)	環境活動事業費 9款4項1目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		282,447	297,411	△14,964	—	—	9,434	273,013

自然に親しむ環境づくりや人材育成、緑や花の創出等を推進します。こうした取組を連動させ、ガーデンシティ横浜を推進します。

- 1 協働緑化推進事業** 1,625千円(3,255千円)
 市民等の緑環境行動の支援を行い、市民の緑に対する理解と取組の促進を図ります。
 また、緑化地域制度等の運用により、民有地の緑化を推進します。
 令和6年度に予定している緑化地域制度の拡大等に伴い制度周知を推進します。
- 2 自然観察の森事業** 33,446千円(32,921千円)
 横浜自然観察の森は、指定管理者制度により、観察会・研修会・環境調査等の運営と自然観察センターやトイレなどの施設や森の維持管理を一体的に実施し、市民が安全で快適に自然に親しむ環境づくりを進めます。
- 3 よこはま協働の森基金事業** 8,110千円(8,110千円)
 市民に身近な小規模樹林地を市民と行政との協働により保全するため、事業のPRを行うとともに、市民や協働パートナーからの寄附を基金に積み立てます。
- 4 環境活動支援センター管理運営費** 22,546千円(20,615千円)
 横浜みどりアップ計画や横浜都市農業推進プランを推進する上で重要となる森を育む人材や農の担い手を育成する場として、緑に関するボランティア活動への支援や、新規就農を希望する市民を対象とした研修を実施します。また、環境活動支援センター内のほ場、温室等の施設を適正に維持管理します。
 (1) 環境活動支援センターの管理・運営
 (2) 横浜チャレンジファーマー支援事業
- 5 ガーデンシティ事業** 216,720千円(232,510千円)
 ガーデンシティ横浜を推進する取組として、「ガーデンネックレス横浜2024」を実施します。
 (1) 都心臨海部：市の花バラを主役にしたイベント「横浜ローズウィーク」を山下公園、港の見える丘公園、山手イタリア山庭園などで開催するとともに、多様な主体との連携の輪を更に広げ、花と緑による魅力形成や賑わいを創出することで、横浜のブランド向上とともに2027年の国際園芸博覧会に向けた機運醸成につなげます。
 また、子どもを対象としたプログラム等により、多様な世代が楽しめる取組を進めます。
 (2) 里山ガーデン：「里山ガーデンフェスタ」の運営（春、秋）
 (3) 全市・地域展開：各種メディアやマスコットキャラクター「ガーデンベア」等を活用した広報、プロモーションの実施等

(11)	農政推進費 9款4項2目	本年度 千円 <456,870> 394,870	前年度 千円 435,040	差引 千円 △40,170	本年度財源内訳			
					国・県 千円 28,266	市債 千円 12,000	その他 千円 2,798	一般 千円 351,806
※<>内は6年度当初予算と5年度2月補正予算（令和6年度予算の前倒し）の合計額								

農業生産基盤の整備を支援するとともに、地域の特徴を生かした農業振興策の策定に取り組みます。また、新規就農者への支援や農地の保全を進め、持続できる都市農業を推進します。

- 1 生産環境の整備と支援事業** 105,095千円(94,421千円)
 農業生産性の向上とともに農の持つ多面的機能が発揮される都市農業を推進するため、農業生産基盤の整備を支援します。また、ふるさと村総合案内所の管理運営を支援します。
- (1) 農業専用地区事業 200千円(240千円)
 (2) 生産基盤整備事業 63,564千円(60,965千円)
 (3) ふるさと村運営事業 22,798千円(25,056千円)
 (4) 農道等移管事業 7,079千円(7,133千円)
 (5) ◎地域の特性に応じた農業振興策の推進事業 11,454千円(1,027千円)
 農的資源を生かした農あるまちづくりに向けた農業振興策の策定
- 2 農政推進事業** 54,601千円(48,115千円)
 (1) ☆農政推進事業 42,847千円(36,472千円)
 都市農業の推進に関わる各種計画の策定や進捗管理を行います。また、新規就農者等の支援や農福連携の啓発活動等への支援に取り組みます。
- (2) 農地関連事業 1,325千円(1,737千円)
 耕作できなくなった農地と規模拡大したい農家を結ぶ農地マッチング事業や農地中間管理事業等を活用して遊休農地の発生を抑制し、意欲ある担い手への農地の集約化を行います。また、農地法に基づく農地転用許可等について、必要な手続きを行います。
- (3) 農地の保全制度事業 10,429千円(9,906千円)
 生産緑地の指定拡大に加え、特定生産緑地の指定を推進するとともに、市街化区域・市街化調整区域内の優良な農地の保全や土地利用調整等を進めます。
- 3 農業委員会関連運営** 200,739千円(189,903千円)
 市内の2農業委員会において農業者を代表する行政委員会として、農地の適切な利用や地域農業の振興のため、農地法に基づく申請等の審議や農地の利用促進に向けた調整を行います。
- 4 漁港関連事業** 13,440千円(13,359千円)
 漁港管理者として、柴・金沢漁港区域を適切に管理し、豊かな海づくりを推進するため、海辺環境の向上に努めます。また、海岸保全基本計画や横浜市地震防災戦略に基づいた、漁港区域における津波・高潮対策として、海岸保全施設整備の具体化に向けた検討調査等を進めます。
- <82,995千円>
- 5 旧上瀬谷通信施設農業関連事業** 20,995千円(89,242千円)
 土地区画整理事業の実施とあわせて将来の農業生産基盤の整備内容や農業振興策の検討を進めるとともに、将来も営農を継続される担い手に対して、安定した農産物の生産及び高収益化を図るための試験栽培等の支援を行います。また、企業や大学等とも連携した、農業の高収益化や効率化などによる新たな都市農業のモデルづくりを目指した取組を進めます。

(12)	農業振興費 9款4項3目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		87,445	107,555	Δ20,110	6,400	—	52,021	29,024

持続できる横浜型の都市農業を推進するために、農業経営の安定化・効率化に向けた農業振興を推進するとともに、意欲的に農業に取り組む担い手など、横浜の農業を支える多様な担い手の育成・支援を実施します。

1 市内産農畜産物の生産振興事業 20,888千円(20,808千円)

(1) スマート農業技術の活用 5,337千円(5,837千円)

ICT（情報通信技術）を活用した栽培環境の制御などのスマート農業技術の導入や普及に向けた支援をすることにより、高収益・高品質な農畜産物の生産を進め、農業経営の安定化、効率化を推進します。

(2) 環境への負荷を軽減した農業の推進 5,650千円(4,570千円)

農業者に対し、土づくりや施肥、病虫害防除などに関する情報提供や研修を行うことにより、環境に配慮した農業を推進します。また、農地に隣接する住宅等の周辺環境に配慮した取組に必要な農業施設等の設置を支援します。

(3) 畜産の振興 5,801千円(5,801千円)

畜舎の環境対策や優良な家畜の導入などを支援するとともに、県等と連携した家畜防疫対策の指導等、家畜伝染病の発生等を防止する取組を行います。

また、市内で飼養されている繁殖豚・育成豚を対象に、豚熱ワクチンの接種費用の一部を補助します。

(4) 下水道資源を活用したスマート農業実証事業 4,100千円(4,600千円)

農業用ハウスでスマート農業機器を利用した栽培実証実験を進めます。

2 農業の担い手支援事業 66,557千円(86,747千円)

(1) 農業の担い手の育成・支援 15,363千円(15,553千円)

意欲的に農業に取り組む担い手を横浜型担い手（認定農業者、よこはま・ゆめ・ファーマー、環境保全型農業推進者）として認定し、支援します。さらに、研修の支援や技術指導等により農業者の技術・経営力の向上を図ります。

(2) 農業経営の安定対策 51,194千円(71,194千円)

農業経営に要する運転資金の融資や国・県の制度による融資に伴う利子補給等により、農業者の負担を軽減することで農業経営の安定化を図ります。

また、国が実施する野菜生産価格安定対策事業に参加する農業者団体（農業協同組合）に対して助成し、市内産野菜の計画生産・出荷と経営安定を図ります。

(13)	公園緑地管理費 9款5項1目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		7,432,497	7,016,420	416,077	—	50,000	1,407,016	5,975,481

公園・緑地・緑道等の管理を行います。

あわせて、市民との協働による維持管理などを通して、地域活動を進めます。

1 ◎公園等維持管理費 3,740,490千円(3,587,214千円)

市民が公園を安全かつ快適に利用できるよう、遊具等の公園施設の定期的な点検や補修及び日常的な清掃、草刈、樹木の剪定等維持管理を実施します。

街区公園	2,354 箇所	広域公園	5 箇所
近隣公園	199 箇所	都市緑地・緑道等	82 箇所
地区公園	46 箇所	歴史・風致公園等	21 箇所
総合・運動公園	22 箇所	広場公園	5 箇所
		合計	2,734 箇所 (12月末時点予定数)

各種運動施設（野球場・テニスコート等）11種 258施設

※新規：公園の受動喫煙対策

受動喫煙対策が公園利用者に浸透するようにキャンペーンや公園への看板設置など実施します。

※公園における公民連携の取組

公園の新たな魅力と賑わいの創出に向け、「公園における公民連携に関する基本方針」に基づき、大規模な公園を中心としたパークマネジメントプランの策定、大通り公園等個別の公園での公募設置管理制度（Park-PFI）の活用を含めた公民連携による公募型事業等を実施します。

2 公園・施設別管理運営事業費 3,385,724千円(3,308,701千円)

新横浜公園など92公園（よこはま動物園等3動物園を除く）について指定管理者による、効率的な管理運営を行います。

3 公園愛護会活動等支援事業 306,283千円(120,505千円)

(1) ◎公園愛護会活動等支援事業 306,133千円(120,355千円)

地域住民で組織する「公園愛護会」による、公園の清掃・除草等の日常管理に必要な物品等の支援のほか、花壇づくりや公園を活用した地域のイベント開催などを支援します。

※新規：「GREEN×EXPO 2027」の機運醸成に向けた活動支援物品配布等

「GREEN×EXPO 2027」のロゴ入り活動支援物品の配付等により、公園愛護会活動と「GREEN×EXPO 2027」の認知度をさらに高めるとともに、公園愛護会の皆様とともに魅力ある公園づくりを進め、「GREEN×EXPO 2027」に向けた機運を醸成します。

※デジタル技術を活用した公園愛護会支援強化

公園愛護会活動の支援のため、市へ提出する活動報告等の書類について、スマートフォン等で簡単に作成・提出できるしくみづくりを進め、先行して中区、栄区の2区で展開します。

(2) プレイパーク支援事業 150千円(150千円)

子どもの創造力を生かした自由な遊びができるプレイパークの開催を支援します。

プレイパーク団体数 22団体

(14)	動物園費 9款5項2目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		2,479,588	2,476,394	3,194	8,338	—	133,301	2,337,949

よこはま動物園ズーラシア・野毛山動物園・金沢動物園の市内3動物園の管理運営を行います。繁殖センターにおいては絶滅の危機に瀕する動物の保全・繁殖に取り組むことで国際的な生物多様性の保全に貢献します。また、野生鳥獣対策を実施します。

- 1 横浜市立動物園管理運営事業** 2,362,497千円(2,371,783千円)
 市内3動物園の動物飼育、施設の維持・管理、来園者サービス等について指定管理者による一体管理を行うとともに、指定管理者や企業と連携し、種の保全や環境教育等の動物園の公的役割や環境問題について市民に広く発信します。
- 2 動物収集事業** 14,452千円(14,574千円)
 市内3動物園の飼育動物の種の保全や魅力向上を図るため、引き続き動物収集を行います。
- 3 繁殖センター管理運営等** 63,200千円(58,346千円)
 市内3動物園や世界の動物園等と連携を深めながら、横浜や国内の希少動物をはじめ、世界的に絶滅の危機に瀕する動物の保全・繁殖並びに研究に取り組みます。
- 4 野生鳥獣対策事業** 18,739千円(18,471千円)
 野生鳥獣による生活被害等への対応として、アライグマ、ハクビシン、タイワンリス、カラスの被害対策支援を実施します。
- 5 動物園基金事業** 20,700千円(13,220千円)
 生物多様性の保全への国際的な貢献と横浜市立動物園の充実を進めるため、遺伝的多様性の確保等から国内外での調整が必要となっている動物収集を着実に行えるよう、横浜市へのふるさと納税などを、動物園基金に積み立てながら、動物収集等に活用します。

※野毛山動物園のリニューアルについてはP41の公園緑地整備費「1(8)野毛山動物園等の魅力づくり事業」参照。

(15)	公園緑地整備費 9款6項1目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		<13,554,144>	<13,031,829>	<522,315>		<7,905,000>		
		13,054,144	12,531,829	522,315	2,521,077	7,405,000	35,406	3,092,661

※<>内は6年度当初予算と5年度12月補正予算（令和6年度予算の前倒し）の合計額

身近な公園や、多様なレクリエーションの要望に応える都市基幹公園、土地利用転換に対応した大規模な公園等を整備します。

また、下水道事業と連携し、雨水貯留浸透等のグリーンインフラとしての機能向上を図るとともに、公園のがけ地の防災工事等を行います。

<13,539,144千円>

1 公園整備事業

13,039,144千円(12,516,829千円)

(1) 身近な公園の整備

3,310,207千円(3,824,731千円)

地域のニーズを反映した（仮称）中尾一丁目公園など身近な公園の新設整備を進めます。また、公園を安全で快適に利用できるよう、再整備や遊具の更新等の施設改良を実施します。

ア 新設整備事業

564,866千円(127,666千円)

新設整備9か所（街区：3か所 近隣：5か所 地区等：1か所）

イ 再整備・改良事業

2,745,341千円(3,697,065千円)

再整備32か所（街区：23か所 近隣：8か所 地区等：1か所）、施設改良など

<2,007,473千円>

(2) スポーツのできる公園の整備

1,927,473千円(1,721,685千円)

本格的なスポーツ施設を2種類以上備えた公園の整備や施設改修、三ツ沢公園の再整備に向けた検討等を進めます。

<1,631,844千円>

(3) 大規模な公園の整備

1,531,844千円(1,393,289千円)

市民の多様なレクリエーションニーズに応える総合公園等の整備や再整備等を進めます。また、本牧市民公園でインクルーシブな公園づくりの視点も踏まえた再整備に向けた検討を進めます。

ア 新設整備事業

890,871千円(778,289千円)

横浜動物の森公園（旭区：広域）等6か所

イ 再整備・改良事業

640,973千円(615,000千円)

本牧市民公園（中区：総合）等再整備3か所、施設改良 など

(4) 都心部公園の魅力アップ

276,000千円(340,500千円)

都心部の公園の施設改良などにより魅力の向上を図ります。

山手イタリア山庭園（中区：近隣）施設改良 など

<2,864,120 千円>

(5) 特色ある公園整備等

2,844,120 千円(1,422,046 千円)

小菅ヶ谷北公園等の整備を進めます。

ア 新設整備事業

350,480 千円(100,970 千円)

小菅ヶ谷北公園（栄区：風致）等 8 か所

イ ☆再整備・改良事業

2,424,829 千円(1,255,765 千円)

公園内特殊建築物改修事業、照明施設改良事業、トイレ改修、施設改良 など

ウ 調査計画費

68,811 千円(65,311 千円)

公園用地測量 など

<2,013,500 千円>

(6) 土地利用転換に対応した大規模な公園の整備・事業推進

1,713,500 千円(1,439,004 千円)

一部公開した舞岡八幡山しぜん公園は、良好な樹林地等を保全しつつ、多様なレクリエーションにも対応できる公園として整備を進めます。第一期エリアが開園した小柴自然公園は、引き続き、第二期エリア及び第三期エリアの整備を進めます。（仮称）深谷通信所跡地公園は、整備に向けた環境影響評価などの手続きを進めます。

(7) 公園内のがけ地の整備

186,000 千円(160,000 千円)

「土砂災害警戒情報」の発表とともに避難指示を発令する対象区域に含まれる、公園内のがけ地などで防災対策や工事等を行います。

(8) ◎野毛山動物園等の魅力づくり

250,000 千円(335,000 千円)

野毛山動物園のリニューアルに向けた設計・調査、動物とのふれあいの場及び休憩場所の充実、その他施設改良等を行います。

(9) 先行取得用地の有償所管換え

1,000,000 千円(1,880,574 千円)

先行取得した公園用地の有償所管換えを進めます。

【再掲載 2 款 2 項 1 目へ移行】

○（仮称）旧上瀬谷通信施設公園整備事業

1,595,227 千円(3,265,784 千円)

旧上瀬谷通信施設では、令和 2 年 3 月に公表した旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画に基づき、GREEN×EXPO 2027 の会場の基盤ともなる（仮称）旧上瀬谷通信施設公園の整備を進めています。

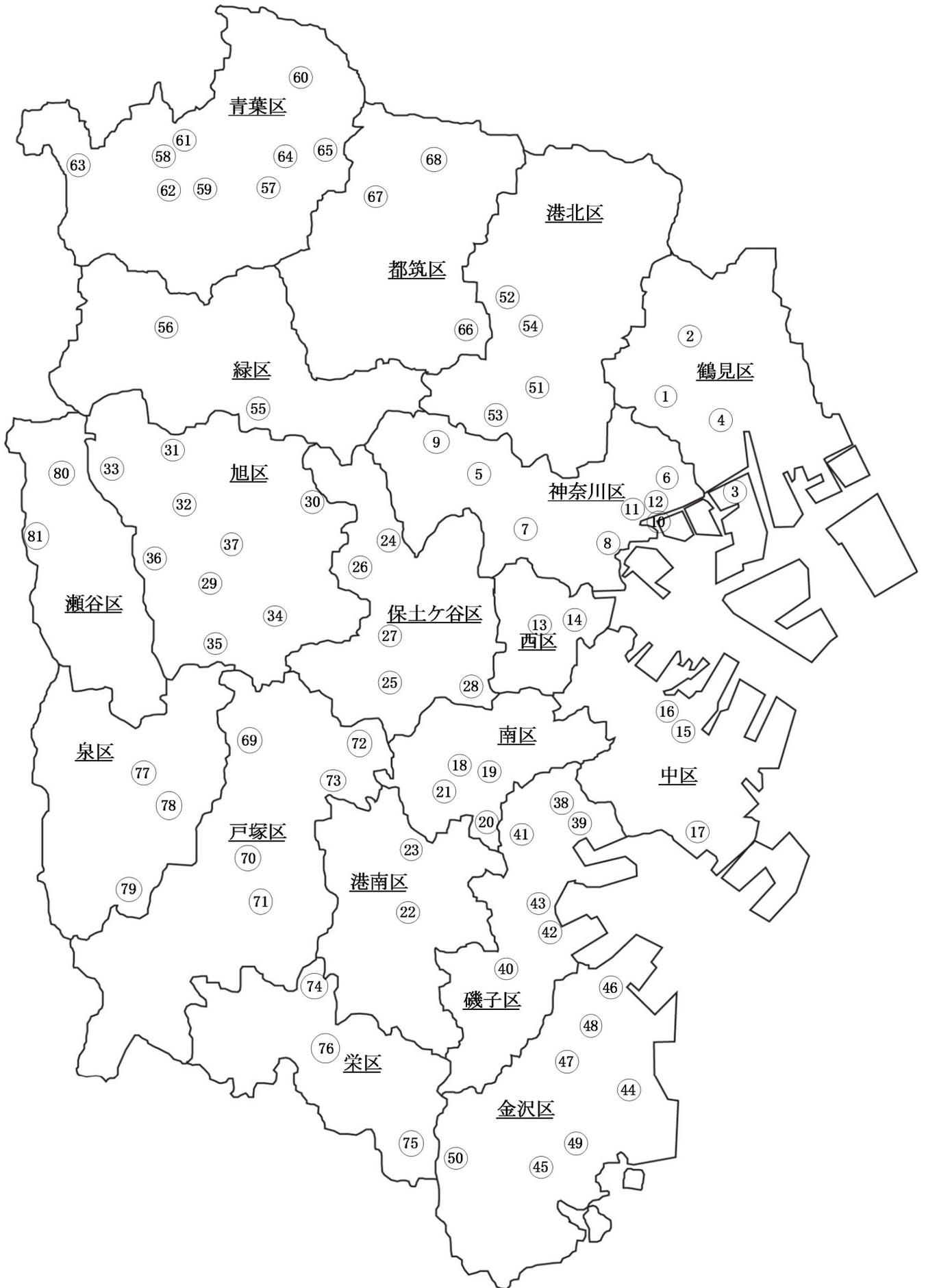
2 緑地整備事業

15,000 千円(15,000 千円)

市民の森等における市民活動のための、施設改良を行います。

公園事業の主な整備内容

行政区	継続・拡張・新設整備（用地取得含む）	再整備・施設改良
鶴見	①（仮称）東寺尾六丁目公園（歴史） ② 二ツ池公園（風致） ③ 貨物線の森緑道（緑道） ④ 鶴見花月園公園（地区）	
神奈川	⑤（仮称）三枚町公園（総合）	⑥ 神の木公園（地区） ⑦ 三ツ沢公園（運動） ⑧ 幸ヶ谷公園（トイレ改修）（近隣） ⑨ 菅田公園（街区） ⑩ 浦島町浜公園（街区） ⑪ 浦島第二公園（街区） ⑫ 大安寺公園（街区）
西		⑬ 境之谷公園（近隣） ⑭ 野毛山公園（総合）
中	⑮ 新山下緑地（都市緑地） ⑯ 港の見える丘公園（拡張地）（風致）	⑰ 本牧市民公園（総合）
南		⑱ 六ツ川中央公園（近隣） ⑲ 南太田四丁目公園（都市緑地） ⑳ 大岡四丁目第三公園（街区） ㉑ 別所中里台公園（街区）
港南	㉒ 下野庭公園（街区）	㉓ 芹が谷第一公園（街区）
保土ヶ谷	㉔ 上星川あおぞら公園（近隣） ㉕ 初音ヶ丘緑地（都市緑地） ㉖ 陣ヶ下溪谷公園（風致） ㉗ たちばなの丘公園（総合）	㉘ 岩井町第二公園（街区）
旭	㉙（仮称）中尾一丁目公園（街区） ㉚ 白根東公園（近隣） ㉛ 横浜動物の森公園（広域） ㉜ 帷子川緑道（緑道） ㉝（仮称）旧上瀬谷通信施設公園（広域）	㉞ 南本宿公園（地区） ㉟ 善部町第三公園（街区） ㊱ 出刈場公園（街区） ㊲ 今宿東町第一公園（街区）
磯子	㉞（仮称）根岸馬場町の丘公園（近隣）	㊳ 根岸なつかし公園（歴史） ㊴ 田中町第二公園（街区） ㊵ 滝頭公園（街区） ㊶ 森みはらし公園（街区） ㊷ 磯子台公園（街区）
金沢	㊸ 小柴自然公園（広域） ㊹ 金沢八景権現山公園（風致）	㊸ 富岡総合公園（総合） ㊹ 能見台北公園（近隣） ㊺ 富岡大谷公園（街区） ㊻ 姫の島公園（街区） ㊼ 釜利谷二号緑地（都市緑地）
港北	㊽ 篠原園地（近隣）	㊽ 新田緑道（緑道） ㊾ 岸根公園（運動） ㊿ 太尾町第二公園（街区）
緑	㊽ 長坂谷公園（運動） ㊾ 新治里山公園（総合）	
青葉	㊿ 谷本公園（地区）	⑤⑧ 桂台公園（近隣） ⑤⑨ 藤が丘公園（近隣） ⑥⑩ 美しが丘第九公園（街区） ⑥⑪ たちばな台第三公園（街区） ⑥⑫ 松風台第二公園（街区） ⑥⑬ 奈良五丁目駒狩公園（街区） ⑥⑭ 禅当寺公園（街区） ⑥⑮ 荏田第二公園（街区）
都筑		⑥⑯ 大熊町つつじ公園（街区） ⑥⑰ 荏田東たけのこ公園（街区） ⑥⑱ 北山田かくれんぼ公園（街区）
戸塚	⑥⑲（仮称）羽根沢公園（近隣） ⑦⑰ 舞岡八幡山しぜん公園（総合） ⑦⑱ 舞岡公園（広域）	⑦⑰ 三王山公園（近隣） ⑦⑱ 川上公園（近隣）
栄	⑦⑲ 小菅ヶ谷北公園（風致）	⑦⑰ 野七里第四公園（街区） ⑦⑱ 鍛冶ヶ谷西公園（近隣）
泉	⑦⑰ 中田中央公園（地区） ⑦⑱ 中田第九公園（街区） ⑦⑲（仮称）深谷通信所跡地公園（運動）	
瀬谷	⑦⑰（仮称）旧上瀬谷通信施設公園（広域） ⑦⑱ 瀬谷本郷公園（地区）	



(16)	みどり保全 創造事業費会計 繰出金 19款1項12目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		3,600,064	3,848,772	△248,708	—	—	—	3,600,064

横浜みどりアップ計画[2024-2028]のうち、一般会計で負担することとされている事業経費等をみどり保全創造事業費会計へ繰出金として支出するものです。

1 みどり保全創造事業費会計繰出金 **3,600,064千円(3,848,772千円)**

(17)	下水道事業会計 繰出金 19款1項14目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		35,238,954	37,899,020	△2,660,066	—	—	—	35,238,954

総務省繰出基準「地方公営企業繰出金について」に基づき、一般会計が負担することとされている雨水処理経費等を下水道事業会計へ支出するものです。

1 下水道事業会計繰出金 **35,238,954千円(37,899,020千円)**
(1) 収益的収入充当負担金 **32,599,703千円(35,274,437千円)**
(2) 収益的収入充当補助金 **2,533,030千円(2,210,765千円)**
(3) 資本的収入充当出資金 **106,221千円(413,818千円)**

(18)	自動車事業会計 繰出金 19款1項17目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		11,604	22,967	△11,363	—	—	—	11,604

大気汚染物質等の排出が少ない車両の普及拡大を目指し、交通局が導入する燃料電池バスについて、ディーゼルバスにかかる費用の差額分を繰り出します。

1 低公害バス集中導入事業 **11,604千円(22,967千円)**

燃料電池バス（リース） 1台

風力発電事業費会計 (特別会計)

＜風力発電事業費会計予算案総括表＞

(歳出)

区 分	本年度	前年度	増△減	前年度比
	千円	千円	千円	%
1 款 風力発電事業費	95,096	99,446	△4,350	△4.4
1 項 運営費	55,096	59,446	△4,350	△7.3
1 目 運営費	55,096	59,446	△4,350	△7.3
2 項 予備費	40,000	40,000	—	0.0
1 目 予備費	40,000	40,000	—	0.0
計	95,096	99,446	△4,350	△4.4

(財源)

区 分	本年度	前年度	増△減	前年度比
	千円	千円	千円	%
1 款 寄附金	50	50	—	0.0
2 款 繰越金	44,073	51,323	△7,250	△14.1
3 款 諸収入	50,973	48,073	2,900	6.0
計	95,096	99,446	△4,350	△4.4

風力発電事業費	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
				国・県	市債	その他	一般
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	95,096	99,446	△4,350	—	—	95,096	—

再生可能エネルギーの利用促進や地球温暖化対策に資するとともに、市民一人ひとりが具体的行動を起こすきっかけとする事業として、風力発電事業を進めます。

1 運営費 **55,096 千円 (59,446 千円)**

横浜のシンボルとして市民に親しまれる風車となるよう、風力発電施設の維持管理を行うとともに、普及啓発・PRを実施します。

2 予備費 **40,000 千円 (40,000 千円)**

みどり保全創造事業費会計 (特別会計)

■ 基金及び特別会計について

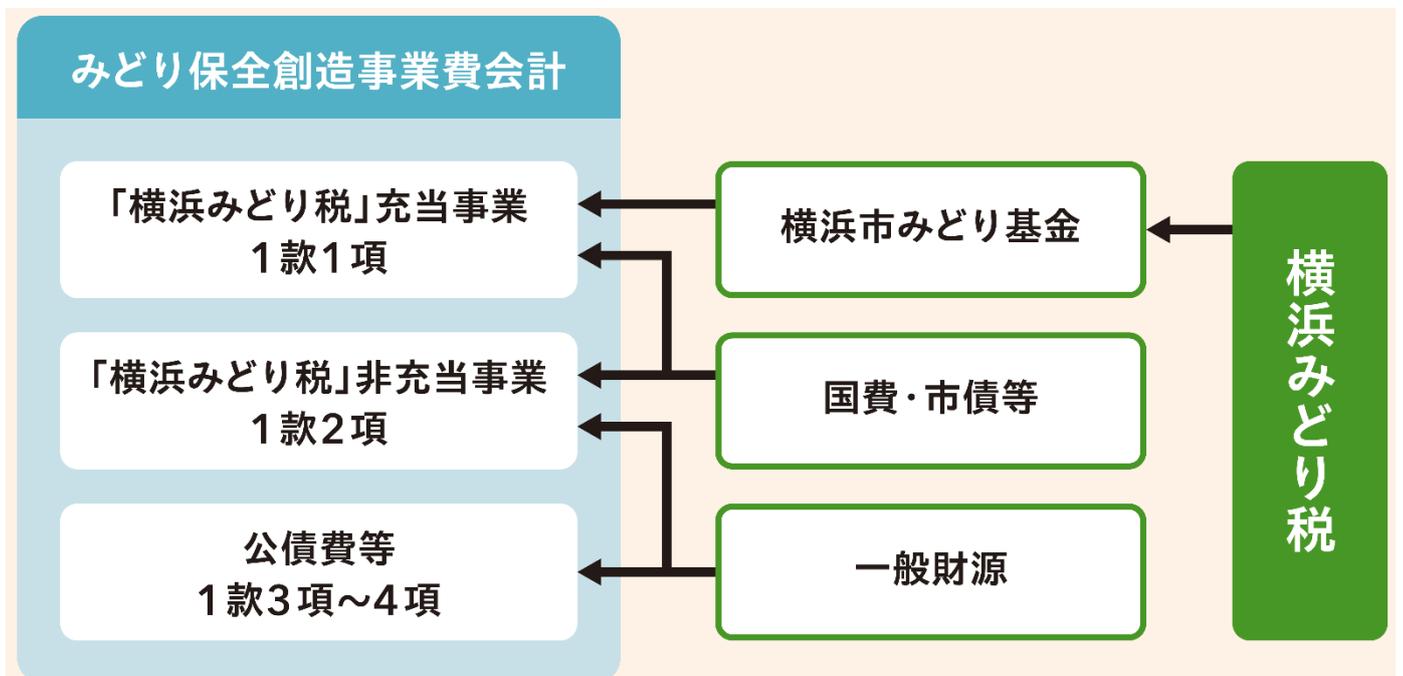
基金（横浜市みどり基金）

横浜みどり税は、市民税の超過課税の形でご負担をお願いするものですが、その税収の用途は横浜みどりアップ計画に限定されます。そこで、この税収を管理する基金を設置することにより、他の一般財源から明確に分離するとともに、年度間の財源調整も行います。

特別会計（みどり保全創造事業費会計）

横浜みどり税の用途を明確にするためには、横浜みどり税を充当して実施する事業のみならず、横浜みどりアップ計画全体について、その内容や進捗状況を他の施策と分離して明らかにしていく必要があります。そこで、横浜みどり税非充当事業（既存事業費等）を含めた横浜みどりアップ計画全体を対象とする特別会計により、横浜みどり税の用途を明確にします。

■ みどり保全創造事業費会計（特別会計）の財源について



■ みどり税の用途

横浜みどり税の用途は、次の4項目に整理しています。

- ・ 樹林地・農地の確実な担保
- ・ 身近な緑化の推進
- ・ 維持管理の充実によるみどりの質の向上
- ・ ボランティアなど市民参画の促進につながる事業

＜令和6年度みどり保全創造事業費会計予算案総括表＞

(歳出)

区 分	本年度	前年度	増△減	増減率
	千円	千円	千円	%
1款 みどり保全創造事業費	10,859,410	12,573,691	△ 1,714,281	△ 13.6
1項 みどり保全創造事業費	5,463,041	5,649,794	△ 186,753	△ 3.3
1目 樹林地保全創造費	3,682,176	4,005,024	△ 322,848	△ 8.1
2目 都市農地保全費	821,350	487,104	334,246	68.6
3目 緑化推進創造費	959,515	1,157,666	△ 198,151	△ 17.1
2項 みどり保全事業費	3,038,348	4,738,125	△ 1,699,777	△ 35.9
1目 樹林地保全費	2,274,288	3,833,065	△ 1,558,777	△ 40.7
2目 都市農業育成費	243,525	292,507	△ 48,982	△ 16.7
3目 緑化推進費	505,400	582,433	△ 77,033	△ 13.2
4目 広報推進費	15,135	30,120	△ 14,985	△ 49.8
3項 基金積立金	2,000	1,000	1,000	100.0
1目 みどり基金積立金	2,000	1,000	1,000	100.0
4項 公債費	2,355,021	2,183,772	171,249	7.8
1目 元金	2,049,601	1,934,085	115,516	6.0
2目 利子	261,033	203,612	57,421	28.2
3目 公債諸費	44,387	46,075	△ 1,688	△ 3.7
5項 予備費	1,000	1,000	0	0.0
1目 予備費	1,000	1,000	0	0.0
計	10,859,410	12,573,691	△ 1,714,281	△ 13.6

(歳入)

区 分	本年度	前年度	増△減	増減率
	千円	千円	千円	%
1款 使用料及び手数料	2,621	2,621	0	0.0
2款 国庫支出金	1,137,040	1,870,000	△ 732,960	△ 39.2
3款 県支出金	150	150	0	0.0
4款 財産収入	2,000	1,000	1,000	100.0
5款 繰入金	6,829,884	6,754,786	75,098	1.1
一般会計繰入金	3,600,064	3,848,772	△ 248,708	△ 6.5
みどり基金繰入金	3,229,820	2,906,014	323,806	11.1
6款 諸収入	6,715	5,134	1,581	30.8
7款 市債	2,881,000	3,940,000	△ 1,059,000	△ 26.9
計	10,859,410	12,573,691	△ 1,714,281	△ 13.6

■ 横浜みどりアップ計画の推進

市民生活の身近な場所にある樹林地や農地などの多様な緑を次世代に引き継ぐため、これまでの取組の成果などを踏まえ、「横浜みどり税」を財源の一部に活用した「横浜みどりアップ計画[2024-2028]」を推進します。

■ 事業費一覧(公債費等を除く)

(単位：百万円)

事業と取組	主な取組内容と事業量	総額	みどり税充当		みどり税
			事業費	(内みどり税)	非充当 事業費
取組の柱1 市民とともに次世代につなぐ森を育む		5,956	3,682	(1,964)	2,274
① 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業		4,847	2,619	(908)	2,227
緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り	樹林地の新規指定：36ha 樹林地の買取り：20ha	4,847	2,619	(908)	2,227
② 良好な森の育成事業		1,010	1,006	(999)	5
森の多様な機能に着目した森づくりの推進	森の維持管理：推進	835	830	(824)	5
指定した樹林地における維持管理の支援	維持管理の助成：170件	176	176	(176)	0
③ 森に関わる多様な機会の創出事業		100	57	(57)	43
森づくりを担う人材の育成	森づくりを担う人材の育成：推進 広報誌等での森づくり活動に関する情報発信：4回	14	14	(14)	0
森づくり活動団体への支援	森づくり活動団体への支援：30団体 森づくり活動団体への専門家派遣：4団体 チップー貸出し：推進	14	13	(13)	1
森に関わるきっかけづくり	市内大学や関係団体などと連携したイベントや、区主催による地域の森でのイベントの実施：36回	65	24	(24)	42
森の多様な楽しみづくり	森の広報展開：推進	6	6	(6)	0
取組の柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる		1,065	821	(355)	244
① 良好な農景観の保全事業		228	79	(79)	148
水田の保全	水田保全面積：115ha 水源確保施設・水路の整備：5件	106	47	(47)	59
特定農業用施設保全契約の締結	制度運用	2	0	(0)	2
農景観を良好に維持する活動の支援	集団農地維持活動団体：60団体 農地縁辺部への植栽：15件 農景観保全整備：8件 緑肥作物等による環境対策：4ha 共同利用設備等の支援：5件	101	13	(13)	87
多様な主体による農地の利用促進	遊休農地の還元支援：0.6ha	19	19	(19)	0
② 農とふれあう場づくり事業		779	742	(276)	37
様々な市民ニーズに合わせた農園の開設	様々な市民ニーズに合わせた農園の開設 【内訳】 収穫体験農園：2.0ha 市民農園：1.0ha 農園付公園：0.9ha	747	742	(276)	5
市民が農を楽しむ支援する取組の推進	横浜ふるさと村、恵みの里等で農体験教室などの実施：90回 コーディネーター派遣：10件 市民農業大学講座：35回 家族で学ぶ農体験講座の開催：6回	32	0	(0)	32

(単位：百万円)

事業と取組	主な取組内容と事業量	総額	みどり税充当		みどり税 非充当
			事業費	(内みどり税)	事業費
③身近に農を感じる地産地消の推進事業		48	0	(0)	48
地産地消にふれる機会の拡大	直売所・青空市等の支援：57件 緑化用苗木等の配布：25,000鉢 情報発信・PR活動（情報誌などの発行）：7回	48	0	(0)	48
④市民や企業と連携した地産地消の展開事業		10	0	(0)	10
地産地消を広げる人材の育成・支援	はまふうどコンシェルジュの活動支援等：30件 地産地消ネットワーク交流会の開催：1回	6	0	(0)	6
市民や企業等との連携	市民や企業等との連携：15件 学校給食での市内産農産物の一斉供給：推進 料理コンクールの開催：1回	4	0	(0)	4
取組の柱3 市民が実感できる緑や花をつくる		1,465	960	(910)	505
①まちなかでの緑の創出・育成事業		598	557	(507)	41
シンボリックな緑の創出・育成	緑の創出：5か所 緑の維持管理：推進	98	64	(14)	34
街路樹による良好な景観づくり	18区で推進	460	460	(460)	0
公開性のある緑空間の創出支援	推進	22	18	(18)	4
建築物緑化保全契約の締結	制度運用	1	0	(0)	1
名木古木の保存	推進	18	16	(16)	2
②緑や花あふれる地域づくり事業		241	117	(117)	124
地域緑のまちづくり	新規：3地区 その他：4地区	106	106	(106)	0
地域に根差した緑や花の楽しみづくり	緑や花を身近に感じる各区の取組：18区で推進	115	0	(0)	115
人生記念樹の配布	8,000本配布	20	11	(11)	9
③子どもを育む空間での緑の創出・育成事業		89	15	(15)	74
保育園・幼稚園・小中学校での緑の創出・育成	緑の創出：20か所 芝生等の維持管理：推進	89	15	(15)	74
④緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業		536	270	(270)	266
都心臨海部等の緑花による魅力ある空間づくり	緑花による魅力ある空間づくり：推進	536	270	(270)	266
効果的な広報の展開		15	0	(0)	15
①市民の理解を広げる広報の展開事業		15	0	(0)	15
—	—	15	0	(0)	15
総計		8,501	5,463	(3,229)	3,038

※四捨五入の関係により、合計が一致しないことがあります。

債務負担行為

新たに債務負担行為をするもの

事 項	期 間	限 度 額
緑地施設修繕工事請負契約	令和7年度	限 度 額 11,000 千円

(1)	樹林地保全創造費 (横浜みどり税充当) 1款1項1目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		3,682,176	4,005,024	△322,848	561,770	1,150,000	1,970,406	—

緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り、市民の森等や都市公園内のまとまった樹林を対象とした保全管理計画に基づく森づくりの推進、緑地保全制度により指定された樹林地における維持管理の支援、森に関するイベントや講座の実施などを行います。

1 まとまりのある樹林地の保全・活用 3,682,176千円(4,005,024千円)

(1) 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業 2,619,393千円(3,313,699千円)

ア 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り 2,619,393千円(3,313,699千円)

緑地保全制度の地区指定を積極的に進めるとともに、特別緑地保全地区等の指定地で、土地所有者の不測の事態等による買入れ申し出に対応します。

- ・新規指定面積：36ha(1款2項1目と合わせた面積)
- ・買取見込面積：20ha(1款2項1目と合わせた面積)
- ・保全した樹林地の整備(初期整備、樹林地の施設改良、法面の安全対策)

(2) 良好な森の育成事業 1,005,774千円(641,795千円)

ア 森の多様な機能に着目した森づくりの推進 830,274千円(467,795千円)

市有樹林地及び都市公園内のまとまった樹林を対象に、生物多様性の保全、防災・減災など森が持つ多様な機能が発揮できるように、利用者や樹林地周辺の安全にも配慮しながら、良好な森づくりを進めます。

イ 指定した樹林地における維持管理の支援 175,500千円(174,000千円)

緑地保全制度により指定した樹林地において、土地所有者が行う樹林地外周部の危険・支障樹木のせん定・伐採や草刈りなどの維持管理作業等の費用、樹林地内部の倒木や枯木の撤去処分、不法投棄防止のためのフェンス設置、土留めの設置費用の一部を助成します。さらに、台風の暴風による被害を受けた際に所有者が行う倒木の除去作業や処分にかかる費用の一部を助成します。

- ・維持管理の助成：150件(通常管理)
- ：20件(台風被害)

(3) 森に関わる多様な機会の創出事業 57,009千円(49,530千円)

ア 森づくりを担う人材の育成 14,370千円(14,480千円)

イ 森づくり活動団体への支援 13,454千円(13,300千円)

- ・森づくり活動団体への支援：30団体
- ・チップターの貸出しと間伐材を活用した樹名板作成

ウ 森に関わるきっかけづくり 23,675千円(21,750千円)

横浜の森について理解を深め、森づくり活動などへの参加にもつなげていくため、各区や市内大学などと連携したイベントや講座の開催、小学校と連携し森を活用した体験や学習ができる仕組みづくりや、市民が気軽に森を訪れ、楽しむ環境づくりのため、市民の森・ふれあいの樹林のガイドマップの作成等の情報発信を行います。

- ・イベントの実施及び広報活動：36回

エ 森の多様な楽しみづくり 5,510千円(-)

保全した森を、「市民の森」として開園し、自然に親しみ、憩える場として活用していきます。

樹林地周辺の施設や環境等を踏まえた利活用計画の検討や地域における多様な森の利活用を進めます。

(2)	都市農地保全費 (横浜みどり税充当) 1款1項2目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		821,350	487,104	334,246	31,000	435,000	355,350	—

景観形成や生物多様性の保全、雨水貯留などのグリーンインフラとしての農地が持つ環境面での役割に着目した「良好な農景観の保全」や、「農とふれあう場づくり」を重点的に展開し、市民が身近に農を感じる場をつくります。

1 農に親しむ取組の推進 821,350千円(487,104千円)

(1) 良好な農景観の保全事業 79,350千円(86,710千円)

ア ☆水田の保全 47,200千円(39,900千円)

土地所有者が水田を維持し、水田景観の保全や多様な機能が発揮できるよう、水稲作付を10年間継続することを条件に奨励金を交付します。また、水田の維持・拡大を目指す耕作者への維持管理支援を行います。

・水田保全面積：115.0ha

イ 農景観を良好に維持する活動の支援 13,300千円(24,150千円)

周辺環境と調和した良好な農景観の維持を図るため、農地周辺の不法投棄対策として、夜間警備のパトロール等を実施します。また、緑肥作物等の栽培を奨励し、農地からの土ぼこりの発生防止を図ります。

・緑肥作物等栽培奨励：4.0ha

ウ 多様な主体による農地の利用促進 18,850千円(22,660千円)

意欲ある農家や新規参入者など多様な主体へ農地を貸し付けて、農地の保全につながるように、6年間以上の貸借設定をしている農地所有者に奨励金を交付します。また、遊休化している農地の復元を支援します。

・農地の長期貸付により保全されている農地：7ha

・遊休農地の復元：0.6ha

(2) 農とふれあう場づくり事業 742,000千円(400,394千円)

ア ☆様々な市民ニーズに合わせた農園の開設 742,000千円(400,394千円)

・野菜の収穫や果物のもぎとりなどを気軽に体験することができる収穫体験農園の開設に必要な施設整備等を支援します。

収穫体験農園の開設支援：2.0ha

・土地所有者による維持管理が難しくなった農地等を、市が買い取るなどして、市民が農作業を楽しめる農園を主とした都市公園を整備します。また、都心部において、公園内での農園整備の検討を進めます。

農園付公園の開設：0.9ha（設計及び工事）

なお、従来から実施している、利用者が農家から指導を受けることができる「栽培収穫体験ファーム」や、児童が農家から野菜や米づくりを学ぶ「環境学習農園」、また、利用者が自由に農作業を楽しめる「認定市民菜園」などの多様な市民農園の開設の支援については、1款2項2目の都市農業育成費（横浜みどり税非充当事業）で対応します。

(3)	緑化推進創造費 (横浜みどり税充当) 1款1項3目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		959,515	1,157,666	△198,151	15,000	35,000	909,515	—

緑があふれる都市で暮らす豊かさを市民が「実感」できるよう、市民生活の身近な場所や多くの人が訪れる場所で、地域の良好な景観形成や賑わい創出につながる緑の創出・支援を推進します。

- 1 市民が実感できる緑や花の創出・育成** 557,460千円(695,800千円)
- (1) まちなかでの緑の創出・育成事業 557,460千円(695,800千円)
- ア シンボリックな緑の創出・育成 63,500千円(78,000千円)
多くの市民の目にふれる場所で、緑豊かな空間を創出し、良好に育成します。
- イ 街路樹による良好な景観づくり 460,000千円(582,000千円)
駅周辺や各区の主要な路線を中心に、多くの市民の目にふれ、街並みの美観向上に寄与する街路樹を良好に育成します。また、地域で愛されている桜並木等の再生を行います。これらを通して、街路樹による良好な景観づくりを推進します。
- ウ 公開性のある緑空間の創出支援 18,000千円(19,000千円)
多くの人が訪れる場所における、公開性のある緑化などを行う市民・事業者に対し、その費用の一部を助成します。
- エ 名木古木の保存 15,960千円(16,800千円)
地域住民に古くから町の象徴として親しまれ、故事、来歴等のある樹木を保存すべき樹木として指定します。また、指定木の維持管理に必要な費用の一部を助成します。
- 2 ガーデンシティ横浜の更なる推進** 402,055千円(461,866千円)
- (1) 緑や花があふれる地域づくり事業 117,055千円(111,366千円)
- ア 地域緑のまちづくり 105,655千円(89,686千円)
地域が主体となり、住宅街や商店街、オフィス街、工場地帯など様々な街で、地域にふさわしい緑を創出する計画をつくり、計画を実現していくための取組を支援します。
- イ 人生記念樹の配布 11,400千円(21,680千円)
人生の節目の記念に希望した市民を対象に苗木を配布することで、市民が緑に対する愛着を深め、植樹することにより都市緑化の推進に寄与します。
- (2) 子どもを育む空間での緑の創出・育成事業 15,000千円(14,500千円)
- ア 保育園・幼稚園・小中学校での緑の創出・育成 15,000千円(14,500千円)
・緑の創出(民間)：10か所(1款2項3目で公立保育園、小中学校10か所、計20か所)
・芝生等の維持管理に対する支援
- (3) 緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業 270,000千円(336,000千円)
- ア 都心臨海部等の緑花による魅力ある空間づくり 270,000千円(336,000千円)
山下公園などの都心臨海部や多くの市民が訪れる場所で、観光資源となっている公園や港湾緑地、街路樹、文化施設などの公共空間を相互に連携させ、地域や施設の特性に合わせた季節感ある緑花による場づくりを集中的に展開します。
あわせて、いつ訪れても緑や花で彩られた魅力ある街を目指し、創出した質の高い緑花を良好に育てます。

(4)	樹林地保全費 (横浜みどり税非充 当) 1 款 2 項 1 目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		2,274,288	3,833,065	△1,558,777	529,420	1,261,000	120	483,748

森のもつ多様な役割に配慮しながら、土地の所有者や地域住民など、市民・事業者とともにその保全や育成をより一層進めます。

緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り、市民の森等を対象とした保全管理計画に基づく森づくりの推進、ウェルカムセンターを活用した森に関する情報発信などを行います。

1 まとまりのある樹林地の保全・活用 2,274,288 千円 (3,833,065 千円)

(1) 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業 2,227,199 千円 (3,621,051 千円)

ア 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り 2,227,199 千円 (3,621,051 千円)

市内に残る貴重な緑地について、緑地保全制度の地区指定を積極的に進めるとともに、特別緑地保全地区等の指定地で、土地所有者の不測の事態等による買入れ申し出に対応します。

- ・新規指定面積： 36ha (1 款 1 項 1 目と合わせた面積)
- ・買取見込面積： 20ha (1 款 1 項 1 目と合わせた面積)
- ・保全した樹林地の整備 (初期整備、樹林地の施設改良、法面の安全対策)
- ・緑地保存奨励

(2) 良好な森の育成事業 4,585 千円 (171,083 千円)

ア 森の多様な機能に着目した森づくりの推進 4,585 千円 (171,083 千円)

市有樹林地及び都市公園内のまとまった樹林を対象に、生物多様性の保全、防災・減災など森が持つ多様な機能が発揮できるように、利用者や樹林地周辺の安全にも配慮しながら、良好な森づくりを進めます。

(3) 森に関わる多様な機会の創出事業 42,504 千円 (40,931 千円)

ア 森づくり活動団体への支援 1,000 千円 (1,000 千円)

維持管理作業の際に発生した間伐材などを有効活用するための研修を実施します。

イ 森に関わるきっかけづくり 41,504 千円 (39,931 千円)

ウェルカムセンターにおける展示解説や自然体験、環境学習の機会の提供等を、企業の CSR 活動などと連携しながら実施し、市民が森について理解を深めるための取組を推進します。

ウェルカムセンターでの森のマナーアップにつながるイベント等：10 回

ウェルカムセンター 5 館

- ・自然観察センター (横浜自然観察の森) <栄区>
- ・にいほる里山交流センター (新治里山公園) <緑区>
- ・虹の家 (舞岡ふるさと村) <戸塚区>
- ・四季の家 (寺家ふるさと村) <青葉区>
- ・環境活動支援センター 交流スペース<保土ヶ谷区>

(5)	都市農業育成費 (横浜みどり税非 充当) 1款2項2目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		243,525	292,507	△48,982	—	—	2,765	240,760

新鮮で安心な農畜産物の生産のほか、グリーンインフラとしての雨水貯留・浸透等の役割や、レクリエーションなど、多様で公益的な機能を持つ農地を将来にわたって保全するための取組を進めます。また、身近な場所に農地がある横浜の都市農業の特徴を生かし、新鮮な農畜産物を購入できる直売所の開設支援等を通じた地産地消にふれる機会を拡大します。

- 1 農に親しむ取組の推進 185,659千円(217,029千円)
 (1) 良好な農景観の保全事業 148,211千円(170,701千円)
 ア 水田の保全 58,909千円(62,142千円)

良好な水田景観を保全するために、まとまりのある水田がある地区を対象に、水源確保施設や水路等の整備を支援します。

- ・水源確保施設・水路の整備：5件

- イ 特定農業用施設保全契約の締結 1,961千円(1,982千円)

農家と横浜市が「所有農地等を10年間適正に管理すること」と「農業生産に不可欠な農業用施設を10年間継続して利用すること」を契約して、横浜市が当該施設の敷地を「特定農業用施設用地」に指定し、固定資産税・都市計画税を軽減することで、農地の保全を図ります。

- ウ 農景観を良好に維持する活動の支援 87,341千円(106,577千円)

良好な農景観を形成するため、水路等の清掃活動や農地縁辺部への植栽、水源を確保するための井戸の整備を支援します。また、農地周辺の環境を良好に維持するため、土砂流出の防止対策を支援します。

さらに、せん定枝の堆肥化に必要な共同利用設備等の整備を支援します。

- ・集団農地維持活動団体：60団体
- ・農地縁辺部への植栽への支援：15件
- ・農景観保全整備（井戸整備と土砂流出防止対策）：8件
- ・共同利用設備等の支援：5件

- (2) 農とふれあう場づくり事業 37,448千円(46,328千円)

- ア 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設 5,340千円(17,974千円)

利用者が農家から指導を受けることができる「栽培収穫体験ファーム」や、児童が農家から野菜や米づくりを学ぶ「環境学習農園」、また、利用者が自由に農作業を楽しめる「認定市民菜園」など、多様な市民農園の開設を支援します。

- ・市民農園の開設支援：1.0ha

なお、市民の皆様が、野菜の収穫や果物のもぎとりなどを気軽に体験できる「収穫体験農園」や、「農園付公園」は、1款1項2目の都市農地保全費（横浜みどり税充当事業）で対応します。

イ ☆市民が農を楽しみ支援する取組の推進 32,108 千円(28,354 千円)

- ・「横浜ふるさと村」や「恵みの里」での農体験教室の開催等の取組を推進します。
農体験教室などの実施支援：90 回
- ・市内全域で農体験に関する様々相談に応じるため、専門知識やスキルを有するコーディネーターを派遣します。
コーディネーター派遣：10 件
- ・市民農業大学講座や家族で学ぶ農体験講座を開催し、市民が栽培技術などを学ぶ場を提供します。
市民農業大学講座の開催：1 年次 35 回、2 年次 10 回
家族で学ぶ農体験講座の開催：6 回

2 「横浜農場」の展開による地産地消の推進 57,866 千円(75,478 千円)

(1) 身近に農を感じる地産地消の推進事業 47,600 千円(60,788 千円)

ア 地産地消にふれる機会の拡大 47,600 千円(60,788 千円)

- ・直売所や加工所に必要な設備の導入や運営を支援します。また、市民が楽しみながら農畜産物を購入できる青空市やマルシェの開催等を支援します。
直売所等の支援：17 件、青空市・マルシェ等の開催支援：40 件
- ・市内産の苗木や花苗を市民への配布や公共施設、農地の縁辺部への植栽に活用し、市民が市内産の植木や草花に親しめる機会を創出します。
緑化用苗木等の生産・配布：25,000 鉢
- ・情報誌などの制作・発行や地産地消に関する区局等での取組支援、横浜の農を PR するイベントの実施など、市民が地産地消を身近に感じられる取組を推進します。
- ・横浜の農の魅力を発信するため、「横浜農場」を活用したプロモーションを行います。

(2) 市民や企業と連携した地産地消の展開事業 10,266 千円(14,690 千円)

ア 地産地消を広げる人材の育成・支援 6,366 千円(4,490 千円)

- ・地産地消を広げるはまふうどコンシェルジュの育成講座を開催します。
- ・直売を行う生産者やよこはま地産地消サポート店、はまふうどコンシェルジュ、地産地消に取り組む市民・企業等をつなげる交流会等を開催します。

イ 市民や企業等との連携 3,900 千円(10,200 千円)

- ・生産者や企業等のニーズを集約し、両者のニーズをマッチングすることで、地産地消を広げます。
市民や企業等との連携：15 件
- ・市内の中小企業等を対象に、地産地消に関するビジネスプランを策定するための講座を開催します。また、補助対象に選定された事業の開始に係る経費の補助を実施します。
- ・小学校の給食メニューにおける市内産農産物の利用促進や食育の推進を図るため、企業等と連携して学校給食での市内産農産物の一斉供給や小学生を対象とした料理コンクールを開催します。
料理コンクールの開催：1 回

(6)	緑化推進費 (横浜みどり税非 充当)	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
	1 款 2 項 3 目	千円 505,400	千円 582,433	千円 △77,033	千円 —	千円 —	千円 —	千円 505,400

緑があふれる都市で暮らす豊かさを、市民が「実感」できるよう、取組を推進します。
 公有地においては、公共施設から率先して、質の高い緑を創出し、民有地においては、多くの市民の目にふれる場所でシンボリックな緑の創出に取り組みます。
 また、市民の身近な場所で、緑や花に親しむきっかけづくりを推進します。

- 1 市民が実感できる緑や花の創出・育成** 41,000 千円 (16,285 千円)
- (1) まちなかでの緑の創出・育成事業 41,000 千円 (16,285 千円)
- ア シンボリックな緑の創出・育成 34,000 千円 (13,000 千円)
 各区の主要な公共施設・公有地において、緑を充実させる取組を推進します。
- イ 公開性のある緑空間の創出支援 4,000 千円 (1,205 千円)
 多くの人を訪れる場所における、公開性のある緑化などを行う市民・事業者に対し、その費用の一部を助成します。
- ウ 建築物緑化保全契約の締結 750 千円 (800 千円)
 緑の環境をつくり育てる条例や緑化地域制度等に定める基準以上の緑化を行い、保全することに対し、建築物所有者（管理者）の建築物の敷地に対する固定資産税・都市計画税を軽減します。
- エ 名木古木の保存 2,250 千円 (1,280 千円)
 地域住民に古くから町の象徴として親しまれ、故事、来歴等のある樹木を保存すべき樹木として指定します。また、指定木の維持管理に必要な費用の一部を助成します。
- 2 ガーデンシティ横浜の更なる推進** 464,400 千円 (566,148 千円)
- (1) 緑や花があふれる地域づくり 123,950 千円 (128,580 千円)
- ア 地域に根差した緑や花の楽しみづくり 115,350 千円 (126,750 千円)
 緑や花に親しむ市民の盛り上がりを醸成していくため、地域をはじめとする多様な主体と連携した緑や花に関するイベントの開催や、緑や花を育む活動の支援など、地域に根差した各区での取組やそれを担う人材育成等を推進します。また、地区センター等の地域に身近な公共施設・公有地において、緑を充実させる取組を推進し、良好に育成します。
- イ 人生記念樹の配布 8,600 千円 (1,830 千円)
 人生の節目の記念に希望した市民を対象に苗木を無料配布することで、市民が緑に対する愛着を深め、植樹することにより都市緑化の推進に寄与します。
- (2) 子どもを育む空間での緑の創出事業 74,000 千円 (75,000 千円)
- ア 保育園・幼稚園・小中学校での緑の創出・育成 74,000 千円 (75,000 千円)
 ・緑の創出（公立）：10 か所（1 款 1 項 3 目で民間保育園、幼稚園、小中学校 10 か所、計 20 か所）
 ・芝生等の維持管理に対する支援
- (3) 緑や花による魅力・賑わいの創出事業 266,450 千円 (362,568 千円)
- ア 都心臨海部等の緑花による魅力ある空間づくり 266,450 千円 (362,568 千円)
 山下公園などの都心臨海部やガーデンネックレス横浜の会場となっている里山ガーデン（よこはま動物園ズーラシア隣接）など、多くの市民を訪れる場所で、観光資源となっている公園や港湾緑地、街路樹、文化施設などの公共空間を相互に連携させ、地域や施設の特徴に合わせた季節感ある緑花による場づくりを集中的に展開します。
 また、いつ訪れても緑や花で彩られた魅力ある街を目指し創出した質の高い緑花を良好に育てます。

(7)	広報推進費 (横浜みどり税非 充当) 1 款 2 項 4 目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		15,135	30,120	△14,985	—	—	—	15,135

横浜みどりアップ計画の取組の内容や実績について、より多くの市民・事業者の皆様に理解されるとともに、緑を楽しみ、緑に関わる活動に参加していただけるよう、広報媒体の特性を生かし、効果的な情報発信を進めていきます。

1 市民の理解を広げる広報の展開事業 15,135 千円 (30,120 千円)

横浜みどりアップ計画の取組と横浜みどり税について、各種メディア等を活用した広報を行います。

- ・ 広報よこはま等の広報紙への記事掲載や実績報告書の概要版リーフレットの市内配布
- ・ マスコットキャラクターを活用した広報動画等の SNS 発信や交通広告
- ・ イベントへの出展、広報
- ・ 事業実施箇所での表示
- ・ 横浜みどりアップ計画の取組に関するアンケート調査

(8)	みどり基金積立金 1 款 3 項 1 目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		2,000	1,000	1,000	—	—	2,000	—

1 みどり基金積立金 2,000 千円 (1,000 千円)

横浜市みどり基金の運用から生ずる収益を基金に積み立てます。

(9)	元金 1 款 4 項 1 目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		2,049,601	1,934,085	115,516	—	—	—	2,049,601

1 市債金会計繰出金 2,049,601 千円 (1,934,085 千円)

みどり保全創造事業のために発行した市債の元金を市債金会計に繰り出します。

(10)	利子 1 款 4 項 2 目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		261,033	203,612	57,421	—	—	—	261,033

1 市債金会計繰出金 **261,033 千円 (203,612 千円)**
みどり保全創造事業のために発行した市債の利子を市債金会計に繰り出します。

(11)	公債諸費 1 款 4 項 3 目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		44,387	46,075	△1,688	—	—	—	44,387

1 市債金会計繰出金 **44,387 千円 (46,075 千円)**
みどり保全創造事業のために発行した市債の発行手数料等を市債金会計に繰り出します。

(12)	予備費 1 款 5 項 1 目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		1,000	1,000	—	—	—	1,000	—

1 予備費 **1,000 千円 (1,000 千円)**
みどり保全創造事業費会計の予備費を計上します。

下水道事業会計 (企業会計)

P.72 以降 ◎は新規事業、下線部は内容
☆は拡充事業、下線部は内容
() 内は前年度予算額

公営企業会計の概要について

1 一般会計等との違い

	官庁会計 【一般会計、特別会計】	公営企業会計 【下水道事業会計等】	企業会計 【民間企業】
会計原則	単式簿記・現金主義	発生主義・複式簿記	発生主義・複式簿記
作成書類等	予・決算書のほか事項別 明細書等の説明資料	予・決算書のほか貸借対照表、 損益計算書等の説明資料	貸借対照表、損益計算書、 株主資本等変動計算書等

2 独立採算制

地方公営企業は、公共性と経済性を発揮しつつ、**独立採算を維持することが原則**であり、必要な経費は利用者に支払っていただく使用料によって賄っていく必要があります。

その一方で、本来一般会計で担うべき事業や、政策的に実施される採算ベースに乗りにくい事業など、**使用料収入によって経費を賄うことが適しない事業については、一般会計が応分の費用を負担**することとなり、繰出金（負担金、補助金、出資金）として公営企業会計に支払います。

【下水道事業会計への一般会計繰出金】

- ・汚水は使用料等で、雨水は一般会計負担で処理することが基本です。（**雨水公費・汚水私費の原則**）
- ・汚水経費のうち、処理水の水質向上などに係る経費の一部は一般会計が負担しています。

※一般会計が負担する経費は、毎年、総務省通知「地方公営企業繰出金について」で定められています。

3 収益的収支と資本的収支

下水道事業会計は、**収益的収支と資本的収支から構成**されています。

●収益的収支

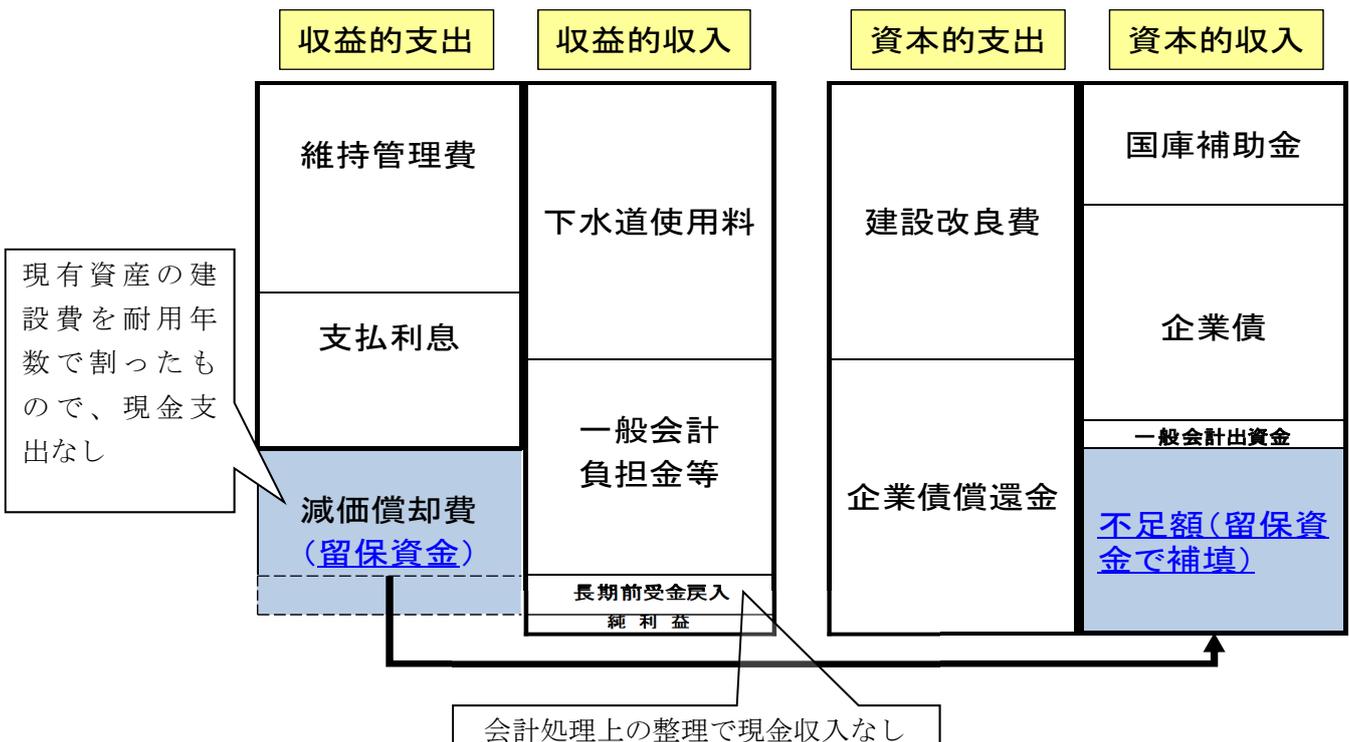
- ・収入) 当年度の使用料、雨水処理に係る一般会計からの負担金など
- ・支出) 下水道施設の運転・修繕等の維持管理費、設備等の減価償却費、企業債の支払利息

●資本的収支

- ・収入) 建設経費に対する国庫補助金、一般会計からの出資金のほかは、借入金である企業債
- ・支出) 施設の新設・再整備などの建設改良費、過去の借入金の企業債償還金等

【公営企業会計の特徴】

◇**資本的収支の不足分は、収益的支出の減価償却費（損益勘定留保資金）などで補てん**します。



＜下水道事業会計予算案総括表＞

収入及び支出内訳

(税込) (単位:千円)

区 分	本年度	前年度	増△減	主な増減理由
支出合計 (A + B)	262,980,189	248,389,674	14,590,515	

＜収益的収支＞

収益的収入	128,633,565	130,463,786	△ 1,830,221	
下水道使用料	59,899,427	60,074,020	△ 174,593	
一般会計負担金等 (ア)	35,132,733	37,485,202	△ 2,352,469	雨水処理経費のうち、減価償却費の一部について繰入れを終了
長期前受金戻入	30,045,906	30,152,724	△ 106,818	
その他	3,555,499	2,751,840	803,659	委託事業者が負担する電気・ガス料金の増
収益的支出 (A)	125,529,594	126,511,106	△ 981,512	
維持管理費	43,094,854	43,369,935	△ 275,081	
減価償却費等	78,095,473	77,871,124	224,349	
支払利息等	3,648,463	3,916,513	△ 268,050	
その他	690,804	1,353,534	△ 662,730	消費税納付見込額の減
収益的収支差引	3,103,971	3,952,680	△ 848,709	
消費税等調整額	2,644,616	2,222,359	422,257	
純利益	459,355	1,730,321	△ 1,270,966	

＜資本的収支＞

資本的収入	76,585,436	73,529,072	3,056,364	
国庫補助金	15,192,376	14,176,487	1,015,889	浸水対策の補助対象事業費の増
企業債	61,274,000	58,925,000	2,349,000	
下水道整備事業費充当企業債	37,738,000	39,247,000	△ 1,509,000	市単独事業の減
借換債	23,536,000	19,678,000	3,858,000	借換対象企業債の増
一般会計出資金 (イ)	106,221	413,818	△ 307,597	
その他	12,839	13,767	△ 928	
資本的支出 (B)	137,450,595	121,878,568	15,572,027	
下水道整備費	58,772,499	57,943,464	829,035	下水道改良費を下水道整備費に統合し、一括管理するため
下水道改良費	500,099	1,124,099	△ 624,000	
給与費	1,949,686	2,038,287	△ 88,601	
企業債償還金	72,000,667	60,538,781	11,461,886	償還期限を迎える企業債の増
一般会計繰出金	4,000,000	-	4,000,000	一般会計繰出金の増
企業備品購入費等	227,644	233,937	△ 6,293	
資本的収支差引	△ 60,865,159	△ 48,349,496	△ 12,515,663	

◆ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額60,865,159千円は、当年度損益勘定留保資金等で補てんします。

一般会計繰入金計 (ア)+(イ)	35,238,954	37,899,020	△ 2,660,066
------------------	------------	------------	-------------

＜下水道事業会計予算案総括表（支出関係・目別）＞

支出関係

(税込) (単位:千円)

維持管理に係る支出（収益的支出）	本年度	前年度	増△減	増減率
1款 下水道管理費	125,529,594	126,511,106	△981,512	△ 0.8%
1項 営業費用	121,190,327	121,241,059	△50,732	△ 0.0%
1目 管 ぎ よ 費	7,793,770	7,455,032	338,738	4.5%
2目 ポ ン プ 場 費	3,538,932	4,296,853	△757,921	△ 17.6%
3目 処 理 場 費	20,420,638	20,368,348	52,290	0.3%
4目 排 水 設 備 費	169,516	159,310	10,206	6.4%
5目 業 務 費	157,422	144,529	12,893	8.9%
6目 水道事業会計繰出金	5,200,000	5,000,000	200,000	4.0%
7目 総 係 費	314,052	290,979	23,073	7.9%
8目 下 水 道 研 究 費	45,857	59,058	△13,201	△ 22.4%
9目 工 場 排 水 対 策 費	41,525	34,508	7,017	20.3%
10目 減 価 償 却 費	77,469,599	76,896,931	572,668	0.7%
11目 資 産 減 耗 費	625,874	974,193	△348,319	△ 35.8%
12目 給 与 費	5,413,142	5,561,318	△148,176	△ 2.7%
2項 営業外費用	4,142,805	4,833,917	△691,112	△ 14.3%
1目 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,648,463	3,916,513	△268,050	△ 6.8%
2目 消費税及び地方消費税	422,194	843,255	△421,061	△ 49.9%
3目 雑 支 出	72,148	74,149	△2,001	△ 2.7%
3項 特別損失	186,462	426,130	△239,668	△ 56.2%
1目 災 害 に よ る 損 失	146,000	158,414	△12,414	△ 7.8%
2目 そ の 他 特 別 損 失	40,462	40,462	-	0.0%
〔 固 定 資 産 売 却 損 〕	-	227,254	△227,254	皆減
4項 予 備 費	10,000	10,000	-	0.0%
1目 予 備 費	10,000	10,000	-	0.0%

建設投資に係る支出（資本的支出）	本年度	前年度	増△減	増減率
1款 下水道事業資本的支出	137,450,595	121,878,568	15,572,027	12.8%
1項 建設改良費	61,436,746	61,326,614	110,132	0.2%
1目 下 水 道 整 備 費	58,772,499	57,943,464	829,035	1.4%
2目 下 水 道 改 良 費	500,099	1,124,099	△624,000	△ 55.5%
3目 企 業 備 品 購 入 費	180,025	186,834	△6,809	△ 3.6%
4目 リ ー ス 債 務 支 払 額	34,437	33,930	507	1.5%
5目 給 与 費	1,949,686	2,038,287	△88,601	△ 4.3%
2項 企業債償還金	72,000,667	60,538,781	11,461,886	18.9%
1目 企 業 債 償 還 金	72,000,667	60,538,781	11,461,886	18.9%
3項 投 資	3,182	3,173	9	0.3%
1目 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	3,182	3,173	9	0.3%
4項 一般会計繰出金	4,000,000	-	4,000,000	-
1目 一 般 会 計 繰 出 金	4,000,000	-	4,000,000	皆増
5項 予 備 費	10,000	10,000	-	0.0%
1目 予 備 費	10,000	10,000	-	0.0%

■債務負担行為

新たに債務負担行為をするもの

事 項	期 間	限 度 額
下水道管きよ修繕工事 及び維持管理等委託	令和7年度	限度額 1,210,000千円
ポンプ場修繕工事	令和7年度	限度額 800,000千円
水再生センター修繕工事	令和7年度	限度額 2,400,000千円
下水道整備工事 及び設計・測量等委託	令和7年度から 令和12年度まで	限度額 58,000,000千円

■下水道施設の維持管理・再整備・再構築と予算支出科目

◇ 管きよ

実施内容			支出科目	
日常的な点検・調査及び修繕			P72 (1) 管きよ費	1 管きよ等維持管理事業
改 築	再整備	更新	P80 (19) 下水道整備費	3 (2) ア 下水道管の再整備
		長寿命化		

◇ 水再生センター、ポンプ場等

実施内容			支出科目	
日常的な点検・調査及び修繕			P73 (2) ポンプ場費	1 ポンプ場事業
			P73 (3) 処理場費	1 水再生センター事業
改 築	再整備	更新	P80 (19) 下水道整備費	3 (2) イ 水再生センター・ポンプ場等の再整備・再構築
		長寿命化		
	再構築			
	改良		P81 (20) 下水道改良費	1 水再生センター・ポンプ場等の改良

改築 : 再整備、再構築および改良のこと

再整備 : 耐用年数を超過した施設・設備に対して行う更新や長寿命化のこと

更新 : 施設・設備の全部を取り換えること

長寿命化 : 耐用年数の変更を伴う、施設・設備の一部取換えや管更生を実施すること

再構築 : 機能の維持・向上を図りながら耐用年数を超過した施設の解体・新規築造を行うこと

改良 : 経年劣化や設置環境等により機能低下した施設・設備に対して機能回復・向上及び耐用年数の延長を図ること

修繕 : 耐用年数の変更を伴わない、施設・設備の一部取換えや管更生を実施すること

■維持管理に係る支出（収益的支出）

(1)	管きよ費 収益的支出 1款1項1目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	企業債	その他	使用料等
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		7,793,770	7,455,032	338,738	—	—	24,960	7,768,810

1 管きよ等維持管理事業 7,399,868千円(6,922,105千円)
 約11,900kmの下水道管きよについて、ストックマネジメントの推進等、総合的な維持管理を進めます。

(1) **ストックマネジメントの推進（清掃・点検・修繕）** 6,989,391千円(6,449,805千円)
 管きよの清掃に合わせたスクリーニング調査等の結果を踏まえ、状態監視保全を基本とした計画的な維持管理・改築を推進します。中大口径管については、包括的民間委託による状態把握及び修繕を適切に実施します。

また、土木事務所と連携し、管きよの清掃による不具合の解消、点検や路面下空洞化調査等により、下水道起因による陥没事故を未然に防止します。台風時等の下水道施設の被害についても、迅速な緊急対応に努めます。

(2) **効率的な雨水管理の推進等** 400,300千円(465,300千円)

雨水貯留施設における水位情報をもとにした既存施設の有効活用の検討、雨天時の汚水管への浸入水対策など適切な雨水管理に努めます。また、再生水を活用し整備したせせらぎについて、地域の方々と土木事務所が連携し、適切な修繕を行い、魅力ある水・緑環境を維持します。

(3) **◎タブレット端末活用による現場業務のオンライン・ペーパーレス化** 2,177千円(-)
土木事務所の職員が現場にタブレット端末を携行することにより、「施設点検」、「災害対応」、「工事現場監督」など様々な業務の効率化を図ります。

(4) **ハマッコトイレの点検・整備** 8,000千円(7,000千円)
 整備されたハマッコトイレの定期的な点検等を民間企業と連携して実施し、災害時の機能確保を図ります。

2 下水道台帳等管理事業 393,902千円(532,927千円)

膨大な下水道管きよストックを管理するため、下水道台帳を作成し、システムにて運用しています。運用に当たり、管きよの維持管理情報を蓄積することで維持管理の効率化を進めるとともに、台帳情報を市庁舎の専用端末や市ホームページにて提供しています。

(2)	ポンプ場費 収益的支出 1款1項2目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県	企業債	その他	使用料等
					千円	千円	千円	千円
		3,538,932	4,296,853	△757,921	—	—	17,339	3,521,593

ポンプ場では、雨水を速やかに排除することで浸水を防止するとともに、家庭などからの自然流下が困難な汚水を水再生センターへ送水します。

また、主ポンプや自家発電設備などの主要設備については、予防保全型の維持管理により計画的な修繕を推進し、長寿命化を図ります。

1 ポンプ場事業

3,538,932千円(4,296,853千円)

大型ポンプ場26か所、地下道などが降雨時に浸水しないための小規模排水ポンプ場25か所及び自然流下が困難な汚水を中継するマンホールポンプ施設20か所の維持管理を行い、省エネルギーや温室効果ガス削減に努めます。

(3)	処理場費 収益的支出 1款1項3目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県	企業債	その他	使用料等
					千円	千円	千円	千円
		20,420,638	20,368,348	52,290	—	—	3,312,729	17,107,909

水再生センターでは、家庭や事業所から流れてくる汚水を浄化し海や川の水質を保全するとともに、大雨を速やかに排除し浸水を防止しています。

汚泥資源化センターでは、水再生センターの処理工程で発生する汚泥から消化ガスを取り出し発電等に利用するとともに、汚泥の燃料化や焼却による減量化を図ります。

1 水再生センター事業

20,420,638千円(20,368,348千円)

11か所の水再生センター、2か所の汚泥資源化センターの維持管理を行い、適切な運転管理のもと電力使用量の多い送風機や主ポンプの電力を削減するなど、省エネルギーや温室効果ガス削減に努めます。

また、汚泥燃料化施設、改良土プラントの管理運営をPFI方式で実施し、汚泥の有効利用及び温室効果ガス削減を行います。

経営の効率化については、場内清掃点検業務、汚泥資源化センター等包括的管理委託を継続し、また、汚泥処理で発生した消化ガスを用いて発電し、固定価格買取制度で売電を図るなど維持管理費の節減に努めます。

(4)	排水設備費 収益的支出 1款1項4目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県	企業債	その他	使用料等
					千円	千円	千円	千円
		169,516	159,310	10,206	720	—	1,090	167,706

1 排水設備運営事業 157,110千円(149,939千円)

未水洗化世帯の水洗化及び排水設備の適正な設置を促進するため、水洗化の指導・相談・助成制度の運用・宅地内排水設備工事の検査・工事店の指定などを行うとともに、効率的な排水設備計画確認業務のための電子化を進めます。

また、災害時の自助・共助の促進を図る取組として、マンホールトイレ設置助成を行います。

2 グリーンインフラ活用促進事業 12,406千円(9,371千円)

雨水の保水・浸透機能を高める取組として、雨水貯留タンクや宅内雨水浸透ますの設置に係る助成と併せて、農地への浸透を促進する雨水流出対策を行います。

(5)	業務費 収益的支出 1款1項5目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県	企業債	その他	使用料等
					千円	千円	千円	千円
		157,422	144,529	12,893	—	—	17,399	140,023

公共下水道に排水している一般世帯・事業所等に対し、適正に下水道使用料の徴収を行います。

1 下水道使用料徴収経費 133,121千円(124,475千円)

公共下水道への接続確認調査や使用水量の認定等を行い、下水道使用料を適正に徴収します。

2 市境相互負担金 24,301千円(20,054千円)

隣接する各市との市境区域で、地形上やむを得ない理由から、引き続き、「下水の排除及び処理事務の相互委託に関する協定」に基づいて、下水道施設の相互利用にかかる経費について負担します。(川崎市、町田市、鎌倉市、藤沢市)

(6)	水道事業会計繰出金	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	企業債	その他	使用料等
	収益的支出	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	1款1項6目	5,200,000	5,000,000	200,000	—	—	—	5,200,000

下水道使用料の徴収を水道局へ委任することに伴う徴収事務に要する諸経費について負担します。

1 水道事業会計繰出金 **5,200,000千円(5,000,000千円)**

料金の徴収形態を同一とする水道事業、下水道事業の2事業体が、同一の利用者に対して各々、独自に徴収業務を行うことは非効率、不経済であることから、経費節減、効率的な事業執行を図るために「下水道使用料の徴収等を水道事業管理者に委任する規則」に基づき、水道利用に係る下水道使用料については水道局に徴収を委任します。そのため、発生する諸経費について負担します。

(7)	総係費	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	企業債	その他	使用料等
	収益的支出	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	1款1項7目	314,052	290,979	23,073	—	—	33,732	280,320

1 下水道広報事業 **18,088千円(15,500千円)**

下水道関連イベント（「水の日」など）への参加や、デジタルメディアなど各種広報媒体を積極的に活用し、わかりやすい広報活動を展開します。

2 下水道事業経営研究事業 **2,918千円(4,304千円)**

学識経験者等により構成され、広く専門的な見地から今後の施策や財政運営など経営に関し、調査研究及び審議を行う附属機関「横浜市下水道事業経営研究会」を運営します。

3 海外水ビジネス展開支援事業 **30,553千円(28,457千円)**

横浜のプレゼンス向上及び市内企業等のビジネスチャンスの創出に向け、横浜水ビジネス協議会会員企業と連携した海外調査や海外関係者とのビジネスマッチング、フィリピンやベトナム等新興国で下水道整備等の技術協力などを推進します。

4 下水道国際交流事業 **19,738千円(20,097千円)**

本市の今後の下水道事業に活かすため、海外の下水道事業者との技術交流等を実施し、先進的な知見や技術の情報収集を図るとともに、人材育成を進めます。

5 下水道総務費等 **242,755千円(222,621千円)**

職員の人材育成や被服の購入及び財務会計システムの改善・運用等に係る経費、また、建物および設備の維持管理に関する負担金等の一般会計への負担金を計上します。

(8)	下水道研究費 収益的支出 1款1項8目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県	企業債	その他	使用料等
					千円	千円	千円	千円
		45,857	59,058	△13,201	—	—	—	45,857

1 技術開発 **43,871 千円 (55,058 千円)**

下水道分野における温室効果ガスの削減に努め、下水道資源の有効活用等に資する最先端の技術や知見に関わる調査・研究に取り組みます。

2 下水道資源の更なる活用（農との連携） **1,986 千円 (4,000 千円)**

北部下水道センター内農業用ハウスにおいて、下水道資源を活用した水耕栽培を行い、その有用性や安全性等を検証します。

(9)	工場排水対策費 収益的支出 1款1項9目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県	企業債	その他	使用料等
					千円	千円	千円	千円
		41,525	34,508	7,017	—	—	30	41,495

下水道施設の適正な保全・維持管理を図るため、下水道法等に基づいて事業場への規制・指導を行います。

1 工場排水対策事業 **41,525 千円 (34,508 千円)**

下水処理区域内の事業場に対し、下水道法等に基づき除害施設の設置、改善等の指導や排水の監視、規制等を行います。

(10)	減価償却費 収益的支出 1款1項10目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県	企業債	その他	使用料等
					千円	千円	千円	千円
		77,469,599	76,896,931	572,668	—	—	29,803,449	47,666,150

償却資産について、適正な期間損益の計算を目的に、資産の使用に伴って発生する価値の減少（減価）分を費用化します。

1 減価償却費 **77,469,599 千円 (76,896,931 千円)**

(11)	資産減耗費 収益的支出 1 款 1 項 11 目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	企業債	その他	使用料等
					千円	千円	千円	千円
		625,874	974,193	△348,319	—	—	242,457	383,417

滅失、破損した資産及び使用不能となった資産について、経済的価値の実態を反映させるため、除却時に帳簿価額の全部又は一部を費用化します。

1 資産減耗費 **625,874 千円(974,193 千円)**

(12)	給与費 収益的支出 1 款 1 項 12 目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	企業債	その他	使用料等
					千円	千円	千円	千円
		5,413,142	5,561,318	△148,176	—	—	—	5,413,142

下水道事業の維持管理に係る人件費を計上します。

1 給与費 **5,413,142 千円(5,561,318 千円)**

(13)	支払利息及び 企業債取扱諸 費 収益的支出 1 款 2 項 1 目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	企業債	その他	使用料等
					千円	千円	千円	千円
		3,648,463	3,916,513	△268,050	—	—	1,500	3,646,963

企業債に係る利息及び取扱諸費等を計上します。

1 支払利息及び企業債取扱諸費 **3,648,463 千円(3,916,513 千円)**

(14)	消費税及び地 方消費税 収益的支出 1 款 2 項 2 目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	企業債	その他	使用料等
					千円	千円	千円	千円
		422,194	843,255	△421,061	—	—	—	422,194

消費税及び地方消費税を納付します。

1 消費税及び地方消費税 **422,194 千円(843,255 千円)**

(15)	雑支出	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
	収益的支出				国・県	企業債	その他	使用料等
	1 款 2 項 3 目	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		72,148	74,149	△2,001	—	—	—	72,148

過年度分の下水道使用料の過誤納による還付等、他の科目に属さない経費を計上します。

1 雑支出 **72,148 千円 (74,149 千円)**

(16)	災害による 損失	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
	収益的支出				国・県	企業債	その他	使用料等
	1 款 3 項 1 目	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		146,000	158,414	△12,414	—	—	146,000	—

屋外に保管されている汚泥焼却灰について、保管等に伴う経費を計上します。

1 汚泥焼却灰保管等に係る経費 **146,000 千円 (158,414 千円)**

(17)	その他特別 損失	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
	収益的支出				国・県	企業債	その他	使用料等
	1 款 3 項 2 目	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		40,462	40,462	0	—	—	—	40,462

工事一時中止等に伴う経費を計上します。

1 工事一時中止等に伴う経費 **40,462 千円 (40,462 千円)**

(18)	予備費	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
	収益的支出				国・県	企業債	その他	使用料等
	1 款 4 項 1 目	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		10,000	10,000	0	—	—	—	10,000

予備費を計上します。

1 予備費 **10,000 千円 (10,000 千円)**

■建設投資に係る支出（資本的支出）

(19)	下水道整備費 資本的支出 1款1項1目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県	企業債	その他	建設改良 積立金等
					千円	千円	千円	千円
		58,772,499	57,943,464	829,035	15,192,376	37,738,000	11,224	5,830,899

快適で安全・安心な市民生活の確保に向けて、浸水対策、地震対策、下水道の再整備・再構築や循環型社会、脱炭素社会へ向けた取組を着実に進めます。

- 1 災害に強いまちづくり 15,139,626千円(15,019,206千円)
- (1) 浸水対策 11,086,750千円(8,182,920千円)
- ア ☆計画的な浸水対策の着実な推進 5,486,750千円(5,604,220千円)
- 市域全域で、過去に浸水被害を受けた地区において、地域の雨水排水の骨格となる雨水幹線や雨水を貯留する雨水調整池等の施設整備を進めます。また、近年の気候変動の影響による大雨を踏まえた予測対応型の浸水対策を推進します。
- イ 横浜駅周辺地区における下水道整備 4,586,000千円(1,815,700千円)
- 都市機能が集積している横浜駅周辺地区において、エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線の整備を引き続き進めるとともに、東高島ポンプ場の建設に向け設計を進めます。
- ウ 水再生センター等の耐水化の推進 684,000千円(321,000千円)
- 豪雨時の浸水による水再生センターやポンプ場の機能停止を防ぐため、施設の開口部等からの浸水を防ぐ耐水化を進めます。
- エ ☆自助・共助の促進支援 20,000千円(120,000千円)
- ウェブサイト上で横浜駅周辺の下水道管内の水位情報をリアルタイムで提供します。また、新たに戸塚駅周辺の水位情報の提供を開始します。
- オ 下水道BCP（業務継続計画）【水害編】に基づく危機管理体制の確保 10,000千円(10,000千円)
- 大雨に備え、下水道の機能を確保するため、横浜市下水道 BCP【水害編】に基づく訓練を通じて災害対応力の向上を図ります。
- カ グリーンインフラの活用（貯留浸透機能の強化） 300,000千円(312,000千円)
- 公共施設の再整備等に合わせた雨水の貯留浸透機能向上を図る取組などを進めます。
- (2) 地震対策 4,052,876千円(6,836,286千円)
- ア 下水道施設の耐震性能の向上 4,042,876千円(6,826,286千円)
- 災害時に地域防災拠点、応急復旧活動拠点（市区庁舎等）及び災害拠点病院等のトイレが使用できるよう、各拠点からの排水が流入する下水道管の耐震性能を検証し、必要な工事を実施するなど、下水道管の耐震化を進めます。また、災害時に下水処理が継続できるよう、水再生センター等の耐震化を進めるとともに、沿岸部に位置する水再生センター等では、発電設備の高所化や防水扉の設置などの津波対策を進めます。
- イ 下水道 BCP(業務継続計画)【地震・津波編】に基づく危機管理体制の確保 10,000千円(10,000千円)
- 震災時においても、下水道の機能を確保するため、横浜市下水道 BCP【地震・津波編】に基づく訓練を通じて災害対応力の向上を図ります。

2	良好な環境の創出	9,029,577千円(10,523,213千円)
(1)	良好な水環境の創出	8,546,140千円(10,043,258千円)
	設備機器の更新に併せて窒素やリンを除去する高度処理の導入を進めます。 中部水再生センターにおいて高速ろ過設備の導入を進めます。	
(2)	☆循環型社会への貢献	483,437千円(479,955千円)
	汚泥資源化センターの汚泥処理有効利用事業に引き続き取り組みます。また、 <u>下水汚泥から回収したリンを活用した肥料化の取組を推進します。</u>	
3	市民生活を支える下水道の管理	34,533,296千円(32,266,865千円)
(1)	☆効率的な調査の推進	1,151,000千円(906,000千円)
	下水道管の清掃に合わせたノズルカメラによるスクリーニング調査を実施します。また、 <u>下水道施設台帳の電子化を更に進めることにより</u> 、下水道管の情報が集約され、再整備が必要な箇所の効率的な抽出を図ることで、再整備を着実に進めていきます。	
(2)	老朽化対策	33,382,296千円(31,360,865千円)
ア	☆下水道管の再整備	13,976,079千円(13,745,463千円)
	全市域を対象としたスクリーニング調査の結果に基づき、老朽化の進行度や発見した不具合の内容に応じた再整備を着実に進めます。特に老朽化の進んだ取付管は、道路陥没の要因となることがあるため、 <u>発注業務の効率化を図り、取付管再整備を一層推進していきます。</u>	
イ	水再生センター・ポンプ場等の再整備・再構築	17,297,015千円(16,500,202千円)
	老朽化した設備等の再整備を着実に進めるとともに、土木構造物の標準耐用年数を超過する水再生センターやポンプ場において再構築の検討を進めます。	
ウ	高効率・省エネ設備の導入	2,109,202千円(1,115,200千円)
	機器の高効率・省エネ化を着実に進めます。	
4	☆温室効果ガスの削減【一部再掲】	2,134,202千円(1,249,380千円)
	<u>南部汚泥資源化センターの汚泥焼却炉更新において、民間技術やノウハウを最大限に活用し、温室効果ガスの排出量が少ない汚泥焼却炉の導入を進めます。</u> また、機器の高効率・省エネ化を着実に進めます。	
5	☆下水道DX	45,000千円(-)
	安定的・持続的な下水道サービスの提供に向けて、DX実現に向けた方針を示した「横浜下水道DX戦略」に基づき、排水設備計画申請手続きなどの行政手続きのオンライン化による市民サービス向上や、 <u>施設情報と連動した3次元モデルの活用などによる業務の効率化を推進します。</u>	

(20)	下水道改良費 資本的支出 1 款 1 項 2 目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	企業債	その他	建設改良 積立金等
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		500,099	1,124,099	△624,000	—	—	—	500,099

経年劣化により機能低下した水再生センター・ポンプ場等の設備を改良し、機能回復と耐用年数の延長を図ります。

1 水再生センター・ポンプ場等の改良 **500,099 千円(1,124,099 千円)**

水再生センター11 か所、汚泥資源化センター2 か所、大型ポンプ場 26 か所等の設備を対象に改良工事を施工します。改良にあたっては、省エネルギー機器の導入などにより、維持管理費増大の抑制に努めます。

- ・電気設備改良工事 1 件
- ・機械設備改良工事 6 件

(21)	企業備品購入費 資本的支出 1 款 1 項 3 目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	企業債	その他	建設改良 積立金等
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		180,025	186,834	△6,809	—	—	—	180,025

事業実施に必要な企業備品（車両又は機械・装置の附属設備に含まれない器具備品）を購入します。

企業備品とは、耐用年数が1年以上、かつ取得価額が10万円（税抜）以上の備品です。

1 企業備品購入費 **180,025 千円(186,834 千円)**

災害対応用ポンプ 一式 等

(22)	リース債務支払額 資本的支出 1款1項4目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県	企業債	その他	建設改良積立金等
					千円	千円	千円	千円
		34,437	33,930	507	—	—	—	34,437

リース資産の本年度のリース料について執行します。

1 リース債務支払額 **34,437千円(33,930千円)**

(23)	給与費 資本的支出 1款1項5目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県	企業債	その他	建設改良積立金等
					千円	千円	千円	千円
		1,949,686	2,038,287	△88,601	—	—	—	1,949,686

下水道事業の建設改良に係る人件費を計上します。

1 給与費 **1,949,686千円(2,038,287千円)**

(24)	企業債償還金 資本的支出 1款2項1目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県	企業債	その他	損益勘定留保資金等
					千円	千円	千円	千円
		72,000,667	60,538,781	11,461,886	—	23,536,000	—	48,464,667

過去に下水道整備費等の財源として発行した企業債の当年度償還金を計上します。

1 企業債償還金 **72,000,667千円(60,538,781千円)**

(25)	水洗便所改造 資金貸付金 資本的支出 1款3項1目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	企業債	その他	損益勘定 留保資金等
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		3,182	3,173	9	—	—	1,615	1,567
<p>処理区域内において、水洗化を促進するため、水洗化工事等の工事費の一部について、貸付けを行います。</p> <p>1 水洗便所改造資金貸付事業 3,182千円(3,173千円)</p>								
(26)	一般会計繰出 金 資本的支出 1款4項1目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	企業債	その他	利益剰余金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		4,000,000	—	4,000,000	—	—	—	4,000,000
<p>利益剰余金の一部を活用し、一般会計繰出金を計上します。</p> <p>1 一般会計繰出金 4,000,000千円(—千円)</p>								
(27)	予備費 資本的支出 1款5項1目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	企業債	その他	損益勘定 留保資金等
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		10,000	10,000	0	—	—	—	10,000
<p>予備費を計上します。</p> <p>1 予備費 10,000千円(10,000千円)</p>								

下水道事業の主な整備内容

行政区	主な整備内容	
	下水道管	水再生センター等 (P:ポンプ場、T:水再生センター、C:汚泥資源化センター)
鶴見	①駒岡地区 ②寺谷地区	鶴見P:①沈砂池 ②ガスタービン設備 ③沈砂池設備 末吉P:④水管橋耐震化 北二T:⑤護岸耐震化 ⑥水処理施設防食覆蓋 ⑦水処理設備(高度処理) ⑧発電設備 ⑨特別高圧電気設備 ⑩分離液調整池設備 北二C:⑪汚泥濃縮タンク防食覆蓋 ⑫分離液処理施設 ⑬消化タンク補機設備 ⑭分離液沈殿設備
神奈川	③三ツ沢東町地区 ④二ツ谷町地区	神奈川T:⑮汚泥貯留槽防食 ⑯ポンプ設備 ⑰送風機設備 ⑱無停電電源設備
西	⑤エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線(一部神奈川区を含む) ⑥宮ヶ谷地区	桜木P:⑲ポンプ設備
中	⑦本牧間門地区 ⑧本郷町地区 ⑨本牧大里町地区	中部T:⑳ポンプ設備 ㉑高速ろ過施設 ㉒高速ろ過設備
南	⑩真金地区 ⑪大岡川右岸幹線 ⑫大岡地区	
港南	⑬上大岡西地区 ⑭丸山台地区(地域防災拠点等流末枝線) ⑮日隈山地区 ⑯日野地区 ⑰港南台地区(地域防災拠点等流末枝線)	
保土ヶ谷	⑱仏向地区 ⑲新井町地区 ⑳上菅田地区(地域防災拠点等流末枝線)	保土ヶ谷P:㉓耐水化
旭	㉑鶴ヶ峰地区(地域防災拠点等流末枝線) ㉒柏町地区	
磯子	㉓圃村地区 ㉔洋光台地区(地域防災拠点等流末枝線)	磯子P:㉕管理棟 ㉖ポンプ設備 ㉗除塵機設備 磯子第二P:㉘ポンプ設備 南部T:㉙放流渠 ㉚送風機設備 ㉛水処理設備(高度処理) ㉜消毒設備
金沢	㉕能見台地区(地域防災拠点等流末枝線) ㉖泥亀地区	金沢T:㉟導水渠 ㊱水処理施設防食覆蓋 ㊲ポンプ設備 ㊳水処理設備(高度処理) 南部C:㊴焼却炉設備 ㊵し渣分離・し渣搬送設備 ㊶脱臭設備 金沢P:㊷耐水化
港北	㉗新横浜地区 ㉘新吉田地区	港北T:㊸水処理施設防食覆蓋 ㊹ポンプ設備 ㊺送風機設備 ㊻除塵機設備 ㊼オゾン消毒設備 ㊽無停電電源設備 新羽P:㊾水管橋耐震化 ㊿発電設備 樽町P:㉙沈砂池設備 北綱島P:㉚汚水管耐震化 ㉛ポンプ設備
緑	㉙竹山地区 ㉚鴨居地区	
青葉	㉛恩田川左岸雨水幹線 ㉜あざみ野地区(地域防災拠点等流末枝線)	
都筑	㉝荏田地区 ㉞川和地区	都筑T:㉟汚泥調整槽防食覆蓋 ㊱無停電電源設備
戸塚	㉟下倉田地区(地域防災拠点等流末枝線) ㊱戸塚町地区 ㊲深谷町地区 ㊳下倉田町地区	西部T:㊴水処理施設 ㊵水処理設備 ㊶脱水機棟 ㊷ポンプ設備 ㊸送風機設備
栄	㊴小菅ヶ谷地区 ㊵飯島地区 ㊶野七里地区(地域防災拠点等流末枝線)	栄一T:㊷揚水施設耐震化 ㊸特別高圧電気設備 栄二T:㊹水処理施設防食 ㊺ポンプ設備 ㊻送風機設備 ㊼沈殿池設備 ㊽沈砂池設備 ㊾雨水調整池 ㊿雨水調整池設備
泉	㊷新橋地区(地域防災拠点等流末枝線) ㊸西が岡地区 ㊹中田東地区(地域防災拠点等流末枝線) ㊺中和田雨水幹線 ㊻中田南雨水幹線 ㊼上飯田地区	
瀬谷	㊽三ツ境地区 ㊾瀬谷地区 ㊿本郷地区	

下水道事業の主な整備箇所

